



愛媛大学概要 2022

Outline of Ehime University



学長メッセージ



愛媛大学概要

Outline of Ehime University

2022

Contents

- 1 愛媛大学憲章
- 2 愛媛大学VISION
- 4 学部・大学院等
- 6 沿革
- 8 組織図等
- 10 役員等一覧・教職員数
- 13 志願者数及び入学者数
- 14 教育課程と学生数等
- 16 卒業者・
修了者の進路状況
- 17 学位授与者
- 18 寄附講座・
寄附研究部門設置状況
- 19 大学の財政
- 20 国際交流
- 22 連携・交流
- 23 図書館
- 24 医学部附属病院
- 26 センター・施設等
- 32 VISION及び戦略を達成する
ために最近設置した組織
- 33 体育施設・
福利厚生施設等
- 34 土地・建物・所在地・
電話番号
- 35 施設位置図
- 36 施設配置・学年暦

平成16年に国立大学が独立行政法人化されてから18年が経過し、令和4年度から第4期中期目標期間に入りました。愛媛大学は、第4期中期目標期間においても、「輝く個性で 地域を動かし世界とつながる大学」を創造することを理念とし、「地域を牽引し、グローバルな視野で社会に貢献する教育・研究・社会活動を展開する」というビジョンを掲げ、さまざまな活動を展開していきます。組織的には、それぞれの学術領域の教育研究を担う7つの学部と、地域にある大学としての機能を担う4つの機構（教育・学生支援、先端研究・学術推進、社会連携推進、国際連携推進）とによって、地方大学の役割を果たしていきます。

現在、少子化による人口減少、地球環境問題の深刻化という中長期的課題に加えて、2011年の東日本大震災以降頻発する自然災害、そして、現下の新型コロナウイルスによる感染症拡大など、本質的かつ深刻な問題が私たちの前に立ちだかつており、新たな価値観の創造も含めて、社会システムの再構築が求められています。少し大袈裟に言えば、人類の生存のためには、Sustainableな（持続可能な）社会と、Resilientな（復元力のある）地域社会を、早急に構築する必要があります。私たちは、SDGs、Society 5.0、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの新たな考え方や技術も利用して、これらの課題に取り組んでいく必要があります。

愛媛大学は、地域に立脚する国立大学として、有為な若年人材の輩出と学術の振興という大学としての基本機能に加え、地域産業のイノベーションへの参画、社会人リカレント教育、地方への移住やリモートワークの普及など働き方の多様化への係わり、保有する知的財産の活用と産学官金民連携による新産業の創出、地域文化の再評価と発信など、さまざまな取組みによって地域創生に貢献し、「地域における知の拠点」としての機能を果たしていきます。地域及び地域産業のDX推進を担うデジタル人材の育成も、取り組むべき喫緊の課題です。

教育面においては、「学生は、今後60年間を生き続けなければならない」ことを再確認し、そのために、学生には、新たな社会システムに柔軟に対応し、自分の生き方や働き方を自身で設計・実行できる「自立した個人として生きていく能力」「さまざまな災害から自らを守る力」「科学的知識と論理的思考によって近未来を想像できる力」「他の人にビジョンを語る力」を身に付けて欲しいと考えています。

ロシアによるウクライナ侵攻によって、人々は「21世紀にもこんなことが起こるのだ」と驚き、憤り、平和や人権、民主主義は、とても危うい微妙なバランスの上で初めて成り立つものだと、改めて認識させられました。いま、世界は、共有できる「価値観」を失っています。「大学の存在意義の1つは、実際の社会の変化に先んじて、価値観やこれからの社会の在り方を示すことである」との議論があります。学術という「人類の知的活動」に密接に係わる組織として、大学は、より一層努力する必要があります。

私の考える基本方針は、組織のDiversity（多様性）化によって、全世代対応型の「地域における知の拠点」としての多機能化を進め、Sustainableな社会、Resilientな地域社会の構築に貢献することです。社会の変化やステークホルダーからの期待をセンシティブに認識し、大学として必要な対応策にタイムリーに取り組むことを目的として、令和4年4月に、全学組織として「総合戦略府」も設置しました。これからも、愛媛大学、そして、愛媛大学のさまざまな取組みをご支援いただきますよう心よりお願い申し上げます。



愛媛大学長

仁科 弘重

NISHINA Hiroshige

1954年生まれ

学 位：農学博士

職 歴：1998年 4月 愛媛大学農学部教授

2011年 4月 愛媛大学農学部長
(2015年3月まで)

2012年 4月 愛媛大学植物工場研究センター長
(2020年3月まで)

2015年 4月 愛媛大学理事・副学長
(2021年3月まで)

2017年10月 日本学術会議会員

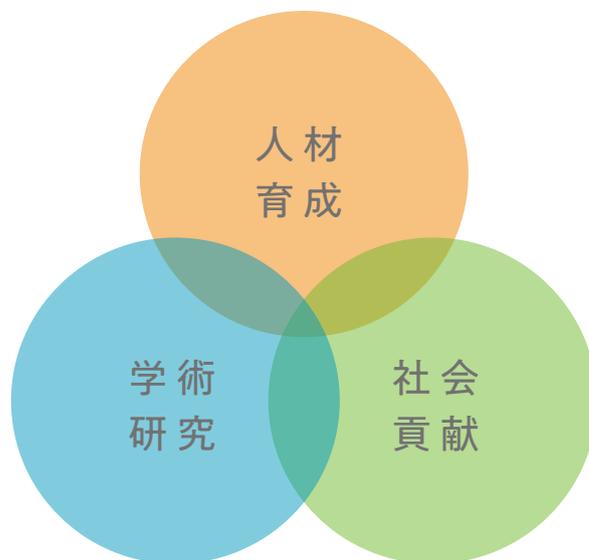
2021年 4月 愛媛大学長

専門分野：農業環境工学、植物工場



「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」
「世界とつながる大学」を目指して

愛媛大学は、自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出することを最大の使命とする。とりわけ、国際化の加速する時代において地域に立脚する大学として、地域の発展を牽引する人材、グローバルな視野で社会に貢献する人材の養成が主要な責務であると自覚する。愛媛大学は、相互に尊重し啓発しあう人間関係を基調として、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を創造することを基本理念とする。



教育

1. 愛媛大学は、正課教育、準正課教育、正課外活動を通して、知識や技能を適切に運用する能力、論理的に思考し判断する能力、多様な人とコミュニケーションする能力、自立した個人として生きていく能力、組織や社会の一員として生きていく能力を育成する。
2. 大学院においては、人間・社会・自然への深い洞察に基づく総合的判断力と専門分野の高度な学識・技能を育成する。
3. 愛媛大学は、国内外から多様な学生を受け入れるとともに、世界に通用する人材育成のための教育環境を提供する。
4. 愛媛大学は、入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができるよう学生を支援し、主体的な学びを保証する。

研究

5. 愛媛大学は、基礎科学の推進と応用科学の展開を図り、知の継承・創造・統合に向けた学術研究を実践する。
6. 愛媛大学は、学生と教員がともに学ぶ喜び・発見する喜びを分かち合い、研究と人材育成を一体的に推進する知の共同体を構築する。
7. 愛媛大学は、先見性や独創性のある研究グループを拠点化して支援し、地域課題から世界最先端課題にわたる多様な研究を推進する。

社会貢献

8. 愛媛大学は、産業、文化、医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を地域社会・国際社会に提供し、社会の持続可能な発展に貢献する。
9. 愛媛大学は、地域と連携した教育・研究を通じて有為な人材を輩出するとともに、社会の諸課題の解決に向けて人々とともに考え、行動する。

大学運営

10. 愛媛大学は、構成員相互の尊重を基盤とした知的な交流を学内のあらゆる場において保証する。
11. 愛媛大学は、教職員の自発的・主体的活動を尊重し、教職協働による円滑な大学運営を行う。
12. 愛媛大学は、大学の特性と現状の批判的分析とに基づいて明確な目標・計画を定め、機動的で戦略的な大学経営を行う。

愛媛大学が第4期中期目標期間に目指す方向性

基本理念:「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を創造する。

ビジョン: 地域を牽引し、グローバルな視野で社会に貢献する教育・研究・社会活動を展開する。

戦略:

- (1) 少子化、高齢化、地球環境問題の深刻化という中長期的課題に加えて、Withコロナ社会における価値観や社会システムの再構築という新たな課題に、全学を挙げて取り組む。
- (2) 大学も社会の変化とともに機能や社会的役割を変容させる必要があることを認識し、組織としてのダイバーシティを推進する。
- (3) 全世代対応型の「地域における知の拠点」としての多機能化を図り、Sustainableな社会、Resilientな地域社会の構築に貢献する。

教育・学生支援

「自立・協働し未来を切り拓く人材の輩出」

- 「愛大学生コンピテンシー」で示された汎用的能力と専門分野で身につけるべき能力を習得できる体制を強化し、志を持ち未来を切り拓くことができる自立した人材を輩出
- 働き方の多様化に向けて、さまざまな目的を持って入学する学生に対して、進展しつつあるデジタル技術を活用し、個別最適化された教育を実施

研究

「学術の多様性と創造性による特色ある次世代最先端研究の推進」

- 研究者グループの強化を図るとともに、若手研究者の支援と研究人材の多様化を促進し、特色ある最先端研究を支援することで、基礎から応用、地域から世界に至る多様な課題に取り組み、研究を通して新たな社会的価値を創出
- 本学の次代を担い得る革新的研究を、中長期的な視点で支援

社会貢献

「地域×産業イノベーションによる持続可能な共創社会の実現」

- 第3期中期目標期間に構築した産官学金民との地域ネットワークを実質化、発展させるとともに、保有する知的財産を活用して地域からの人的、財政的投資を呼込
- 変容する社会ニーズに応じた地域産業のイノベーションへの参画や、地域文化の再評価と発信など多様な活動を通じて、持続可能な地域共創社会の実現に貢献

国際化・国際貢献

「地域と世界をつなぐ新時代のグローバル・インターフェースの拡大」

- 世界の大学・機関等と地域を結び、デジタル技術を活用して国際パートナーシップを拡充・強化しながら、教育・研究のグローバル化を推進
- 多様な文化を受容し理解できる国際感覚の豊かな人材を育成するとともに、構成員の国際的流動性を向上

組織運営

「未来を見据えた多様性ある組織構築の推進」

- 大学の強みや特色を最大限発揮するため、学長の強いリーダーシップのもとで、教職員の多様な活動を支え、社会的信頼に応える強靱なガバナンス体制を構築
- 大学の教育研究運営機能を活性化させ、持続的な発展の基盤を構築するため、人事給与とマネジメントの強化により、優秀で多様な人材(女性教員・管理職、若手教員、外国人教員)を確保
- 知と人材の集積拠点として多様なステークホルダーと共に創造活動を展開する「共創」の拠点となる教育研究環境を整備
- 財源の多様化を促進することにより財政の健全性を維持・向上させるとともに、学内資源配分を最適化
- 「患者から学び、患者に還元する病院」の理念のもと、志のある医療人を育成するとともに、安全で質の高い医療の提供及び医学医療の発展のための研究開発を行い、教育、診療及び研究を通じて地域医療に貢献

※第4期中期目標・中期計画

第4期中期目標は、文部科学大臣が、令和4年度から令和9年度の6年間に於いて、国立大学法人愛媛大学が達成すべき目標を定めたものです。

第4期中期目標を達成するため、国立大学法人愛媛大学は、第4期中期計画を作成し、様々な取組を行っています。

詳細については、愛媛大学ホームページ(愛媛大学について>愛媛大学の目標・計画>第4期中期目標・中期計画)からご覧ください。



VISION及び戦略を達成するための特徴的な取組

地域ステークホルダーとの「共創・協働」の推進 ～「ひめテラス (E.U. Regional Commons)」を設置～

愛媛大学は、第3期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)において、東予・中予・南予の各地域に地域協働センターを設置するとともに、地域専門人材育成・リカレント教育支援センターや地域密着型文系研究センター等を設置し、地域ステークホルダーの皆様との連携や地域の活性化に重点を置いた取組を進めてきました。これらに加え、愛媛大学VISIONを達成するための戦略(3)「全世代対応型の『地域における知の拠点』としての多機能化を図り、Sustainableな社会、Resilientな地域社会の構築に貢献する。」の一環として、「あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーがともに創造活動を展開する「共創」の拠点を形成する」をコンセプトに、「ひめテラス (E.U. Regional Commons)」を令和4年4月に設置しました。

「ひめテラス」は、教育、研究、地域貢献、国際交流、健康医療などの幅広い分野において、学生・留学生・教職員・地域ステークホルダーなどの全ての関係者が「集い、考え、学び、応える」イノベーション拠点として、以下の活動を展開することとしています。

- ① 活発な交流や対話、学びを求める人々が自由に集い、新たな価値や出会いを誘発する開かれた場を企画・展開します。
- ② 社会的ニーズの高い情報のみならず正確かつ信頼できる成果に基づき、愛媛大学がもつ知の財産を地域に発信・還元します。
- ③ 地域課題を解決し、Sustainableな社会に向けて知恵と技術を共有するコミュニティを創出します。また、Resilientな活動拠点を形成し、地域との連携を強化・推進します。

これらの活動を通じて、「ひめテラス」は、本学の第二の正門として「地域」と「愛媛大学」をつなぐ多機能かつシンボリックな機能を果たし、「地域における知の拠点」として、地域からのニーズに応え、信頼を得られるよう努めていきます。

▶ 「ひめテラス」の機能

■ 3階 地域サステナビリティスペース

- 地域課題解決のためのコミュニティを創出し、知恵と技術を共有するコワーキングスペース

■ 2階 メディアフロント

- 聴衆とのインタラクションが可能なセミオープンスタジオ
- DXプラットフォーム(撮影・収録・編集など制作及び配信・アーカイブの拠点)

■ 1階 地域交流スクエア

- 身近な生活科学情報から先進的な学術研究情報まで、地域への情報発信の最前線
- 市民・学生・教職員が自由に集い価値を共創するオープンスペース
- 様々な企画を通して活発な交流と対話を誘発するイベントスペース

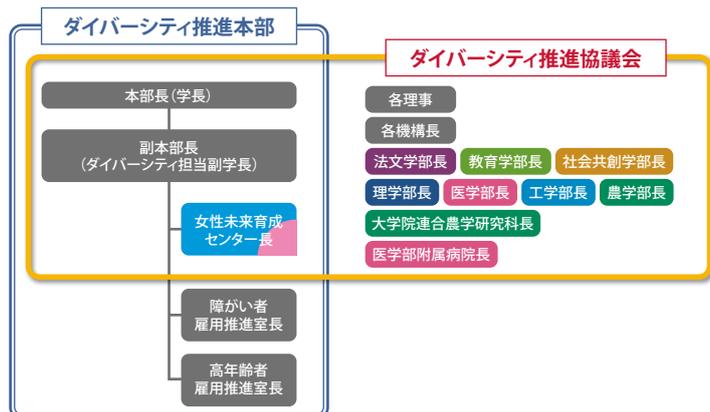
ダイバーシティ推進に向けた取組 ～愛媛大学ダイバーシティ推進ステートメントを策定～

世界は今、持続可能な発展のために解決すべき多くの困難な問題を抱えており、多様な人材、組織が連携して問題解決に当たる「ダイバーシティ」の視点が不可欠とされています。愛媛大学は「輝く個性で地域を動かし世界とつながる大学」を創造することを理念とし、その実現のために策定した「愛媛大学ダイバーシティ推進ステートメント」の中で、性別、年齢、国籍、障がいの有無、性的指向・性自認、人種、民族、文化、宗教などの違いにかかわらず、互いに尊重し協働しあえる場を提供し、ダイバーシティをより一層推進することを宣言しています。

愛媛大学のダイバーシティ推進は、職員の個性や価値観を尊重し、多様な職員に持てる能力を最大限に発揮させることにより、本学の各組織及び本学の総合的ポテンシャルを向上させることを目的として、平成24年に「ダイバーシティ推進本部」を設置しました。現在は「女性未来育成センター」、「障がい者雇用推進室」、及び「高齢者雇用推進室」からなる構成でダイバーシティ推進、男女共同参画に取り組んでいます。具体的には、子育て世代の若手研究者や病気・介護等の多様な個別事情をもつ研究者を支援する制度、女性研究者ネットワークの構築、学内保育所と長期休暇中の学童保育所の開設など、ダイバーシティ推進やワークライフバランス支援のための多様な制度を整備するとともに、学長裁量経費により「若手教員等ポジティブ・アクション事業」の募集を行い、若手教員や女性教員を積極的に採用する取組を行っています。

また、令和3年度からはダイバーシティをさらに推進するために、学長をダイバーシティ推進本部長、ダイバーシティ担当副学長を副本部長として本部機能を強化するとともに、ダイバーシティ推進協議会(本部長が議長)の各学部からの委員を学部長とし、大学本部と各部局が連携してダイバーシティを推進する体制も強化しました。

今後も構成員一人一人が個性を輝かせ、能力を発揮できる大学となるよう、ダイバーシティ推進に向けた様々な取組を行っています。



学部・大学院等

法文学部 生きた社会をつくる、生きた文化をつくる

法文学部は、人文社会諸科学の知識を基盤として、現代社会に新たな価値創造の扉を開く実践的能力を備えたグローバル人材の育成を目標としています。社会・法律・言語・文化に関わる様々な専門の学びとその実践を通じて、現代の多様に複雑な課題に粘り強く柔軟に立ち向かい、地域や国際社会に貢献できるグローバル・マインドを備えた人材の養成を目指しています。

人文社会科学研究科 複雑化した現代社会の課題に取り組む

人文社会科学研究科法文学専攻は、法学・政治学・人文学の諸分野について、主体的な学修を促す少人数教育を行い、高度な専門知識と研究遂行能力を養成します。身に付けた幅広い学際的視野と、人間社会を高次から俯瞰する思考力によって、国際社会や地域社会の課題解決に寄与できる、優れた人材の育成を目指しています。



教育学部 人間力を高め、教育の未来を創る

教育学部は、学校教育教員養成課程として、初等教育コース(幼年教育サブコース・小学校サブコース)、中等教育コース及び特別支援教育コースの3つのコースから成り立っています。附属学校園や地域の学校における多様な実習と理論を結びつけた充実したカリキュラムにより、豊かな人間性と優れた実践的指導力を兼ね備えた学校教員を養成します。

教育学研究科 教育を探究し、実践力をより高める

教育学研究科は、教育実践高度化専攻(教職大学院)と心理発達臨床専攻の2つの専攻から成り立っています。教育現場との連携を通して、教育及び専門分野の高度な知識や技能を習得し、現代の教育課題に力強く向き合うことのできるより高度な教育実践力をもつ人材の育成を目指します。



社会共創学部 地域とともに学び、地域とともに未来へ。

社会共創学部は、様々な地域社会の持続可能な発展のために、地域の人達と協働しながら、課題解決を企画・立案することができ、地域社会を価値創造へ導く力(社会共創力)を備えた人材教育を目指します。本学部で「社会共創力」を身に付けた学生が、自分の強みを活かし、地域社会の課題を解決に導こうとする姿勢によって、人々の笑顔を生み、活力ある地域社会へとつなげることを期待しています。

人文社会科学研究科 高度な理論と実践で新たな価値を創造する

人文社会科学研究科産業システム創成専攻では、産業システムにおける経済・経営、環境・資源のマネジメントに関する高度な専門的かつ分野横断的な知識を学び、情報社会に必要な不可欠な分析のスキルと課題分析力を養います。専門的な研究力及び実践力を身に付ける独自のカリキュラムで、新たな価値創造・持続可能な成長を牽引できる人材を養成します。



理学部 科学で未来を拓く。

理学部では、環境に配慮した調和ある進歩を社会にもたらすために、自然界の広範な法則について学び、知のフロントを拡張する研究に参画することによってこの学びを深化させるとともに、得られた成果を社会に還元することを目指しています。学生一人一人が、多様な現代社会の要求に対応できる豊かな人生の糧を得ることを期待しています。

理工学研究科 探求の先に、広がる世界

理工学研究科理学系では、学部で身に付けた広範な知識と学びの姿勢を更に発展させて自然法則を探究し、その成果を世界に発信することを目指しています。高度専門技術者、研究者及び教育職員として産業発展や環境保全あるいは後進の指導を担う人材となることを期待しています。



医学部 患者さんのところに寄り添う医学・看護学教育

医学部は、昭和48年創立以来、「患者から学び、患者に還元する教育・研究・医療」を理念に、医学・看護学の知識・技術を身に付けるとともに、感性豊かな人間性、幅広い教養、生命倫理や生命の尊厳に対する深い認識を備えた人材を育ててきました。また、患者の背景にある社会的な問題にも目を向け、先端的な医療・看護・福祉に貢献できる医療人の育成に努めています。医学科・看護学科の卒業生は、今や地域社会の医療を支える中核医療者として活躍しています。

医学系研究科 “愛媛発”世界最先端の医学・看護学研究

医学・看護学・医療が発展するためには、患者に寄り添う医療スタッフ一人一人が先端科学の研究者としての一面も併せ持つことが不可欠です。医学系研究科では昭和54年に医学専攻を、さらに平成10年には看護学専攻を創設して以来、多くの研究者を輩出し、優れた研究成果を世界に発信し続けています。



工学部 未来を想像。工学で創造。

工学部では、1年次に工学共通の基礎科目を学び、2年次から9つの教育コースに分かれて、専門分野の特色ある教育プログラムを履修します。そういった教育プログラムの下で、「超スマート社会」や「Society5.0」を実現するために、社会・産業構造の大きな変化に柔軟に対応し、ものづくりやシステムづくりができる、高度な専門知識と実践的技術を身につけた工学系人材の育成を目指します。



理工学研究科 探求の先に、広がる世界

理工学研究科工学系では、学部で学んだ基礎知識を発展させ、専攻分野における高度な専門知識の習得及び応用力の開発により、自立した創造性豊かな研究活動をすすめる高度専門職及び研究職に携わる人材を育成するとともに、地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的としています。

農学部 自然と共生する持続可能な社会の構築

農学部は、生物生産技術の開発と安全・安心な食料の安定供給、生命機能の解明と生物資源の利用、生物環境の創造・修復・保全・管理・利用に関する専門知識・技術を修得させ、地域的な視点と国際的な視野から食料、生命、環境に関する様々な問題を解決し、自然と共生する持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成することを目的としています。



農学研究科 持続可能な社会の構築に貢献する高等技術者・研究者の養成

農学研究科は、生物生産技術の開発と安全・安心な食料の安定供給、生命機能の解明と生物資源の利用、生物環境の創造・修復・保全・管理・利用に関する高度な専門知識・技術を修得させ、地域的な視点と国際的な視野から食料、生命、環境に関する様々な問題を解決し、自然と共生する持続可能な社会の構築に貢献できる高等技術者、研究者を養成することを目的としています。また、国連の定めるSDGs(持続可能な開発目標)にも積極的に取り組んでいます。

連合農学研究科

人と自然の調和を目指して

現代の農学は、伝統的な農林水産業だけでなく、人間・生物の環境保全、災害・流通・経済、食品・健康など多様な領域をカバーし、各種先端技術を取り入れて発展を続けています。変わり続ける世界の状況に対応し貢献するには、創造的で洞察力があり、世界で活躍できる研究者を養成しなければなりません。連合農学研究科(後期博士課程)は、研究・技術・教育者をめざす若者に対して、愛媛大学、香川大学の農学研究科及び高知大学総合人間自然科学研究科農林海洋科学専攻が連携して、水準の高い教育・研究指導を行っています。外国人留学生のためには、英語で教育・研究指導を行う「熱帯・亜熱帯農学留学生特別コース」と「アジア・アフリカ・環太平洋農学留学生特別コース」を設置しています。



医農融合公衆衛生学環

持続可能な健康施策を実現する公衆衛生人材の養成

近年、少子・高齢化の進行、ライフスタイルの変化による生活習慣病の増加、新しい感染症や化学物質による健康影響など、多様かつ複雑な健康リスクが懸念されています。こうした様々な公衆衛生上の地域課題に対処するため、医農融合公衆衛生学環では、医学系と農学系の教員が連携し、従前の公衆衛生の専門知識に加え、食を通じた健康増進にも焦点をあてた教育を実施します。これにより、食生活と健康状態の関連を科学的に解明し、地域の食材を活用した機能性食品の予防医学への応用など、健康増進や健康寿命の延長といった社会的課題に対応できる公衆衛生人材を幅広い分野へ輩出し、Withコロナ時代における地域全体での健康増進・疾病予防、感染症対策に寄与することを目的とします。



附属高等学校

自己発見を通して学びに対する高いモチベーションを持つ人材の育成

“自己発見を通して、学びに対する高いモチベーションを持つ人材を育成する”という理念の下、総合学科の特徴を十分に活かし、他の高校にはない特色ある教育活動を行っています。教養文化・社会文化・生命科学・物質科学の4系列を設け、普通科よりも幅広く科目選択ができ、生徒自らの興味・関心に応じた授業を受けることができます。また、愛媛大学との連携による多彩な高大連携教育プログラムを実施することにより、大学での学びや研究について十分に理解した上で、進路を選択することができます。このような取組を柱に、“国の拠点校、地域のモデル校、世界とつながる国際校”として、教育・研究にも取り組んでいます。その他、愛媛大学から多くの教育実習生を受け入れ、教員養成の場としての役割も果たしています。



沿革

- 学部・大学院等
- 沿革
- 組織図等
- 役員等一覧・教職員数
- 志願者数及び入学者数
- 教育課程と学生数等
- 卒業者・進路状況
- 学位授与者
- 寄附講座・寄附研究部門設置状況
- 大学の財政
- 国際交流
- 連携交流
- 図書館
- 医学部 附属病院
- センター施設等
- VISUAL CY 戦術指導システム 導入開始の経緯
- 体育施設 福利厚生 施設等
- 土地建物 所在地・電話番号
- 施設位置図
- 施設配置・学年暦



学章
(平成元年4月1日制定)

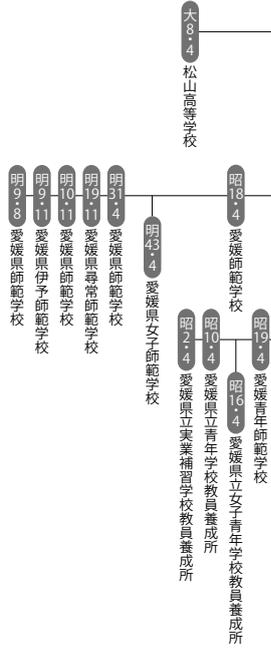
大学の文字を中央に置き、本学の前身5校を石鎚山の五葉松にたとえ、伸びてゆこうとする愛媛大学 (EHIME) と合わせて、外側に意匠したものである。

——— 歴代学長 ———

昭24. 5.31 ~ 昭24. 6.28	田中 正三郎*
昭24. 6.29 ~ 昭27. 2. 7	藤本 萬治力
昭27. 2. 8 ~ 昭33. 2. 7	重松 信弘*
昭33. 2. 8 ~ 昭33. 2.10	香川 冬三郎
昭33. 2.11 ~ 昭42. 2.10	谷本 義男*
昭42. 2.11 ~ 昭46. 2.10	熊田 尚敬*
昭46. 2.10 ~ 昭46. 4. 5	宮野 尚猛
昭46. 4. 6 ~ 昭54. 3.31	本藤 上田
昭54. 4. 1 ~ 昭56.11.20	野田 泰
昭56.11.20 ~ 昭57. 2.28	伊藤 亮治
昭57. 3. 1 ~ 昭63. 2.29	坂田 三幸
昭63. 3. 1 ~ 平 3. 2.28	浅田 正信
平 3. 3. 1 ~ 平 6. 2.28	福西 裕一
平 6. 3. 1 ~ 平 9. 2.28	三木 吉恭
平 9. 3. 1 ~ 平15. 2.28	鮎川 正三
平15. 3. 1 ~ 平21. 3.31	小松 康弘
平21. 4. 1 ~ 平27. 3.31	柳澤 裕弘
平27. 4. 1 ~ 令 3. 3.31	大柳 仁
令 3. 4. 1 ~ 現在	大柳 仁

*事務取扱

※学部・センター等のより詳細な沿革については、愛媛大学ホームページ(愛媛大学について>広報関連>愛媛大学概要)からご覧ください。



昭24・5・31 愛媛大学

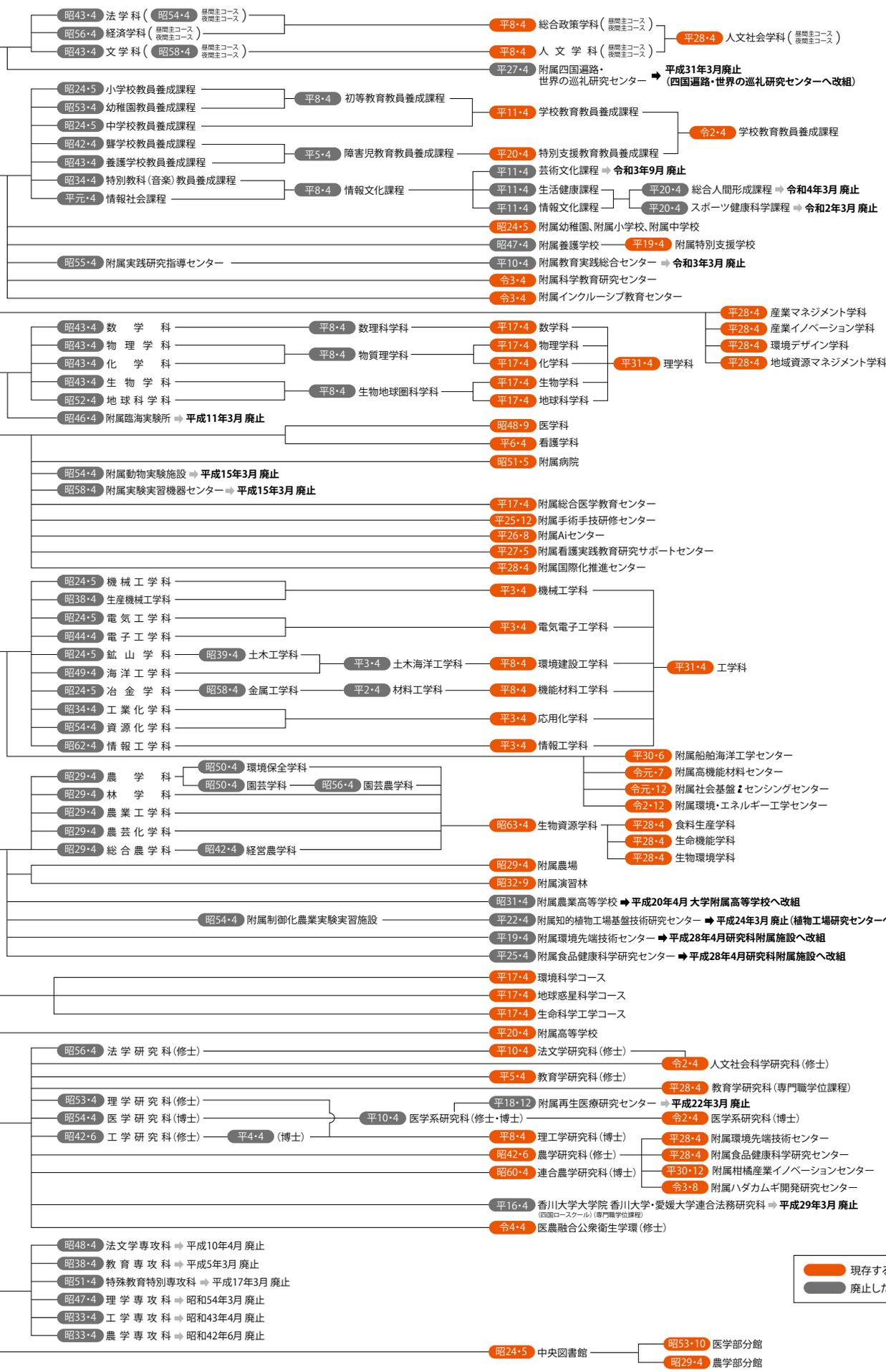
平16・4・1 国立大学法人 愛媛大学

学部等

大学院

専攻科

図書館

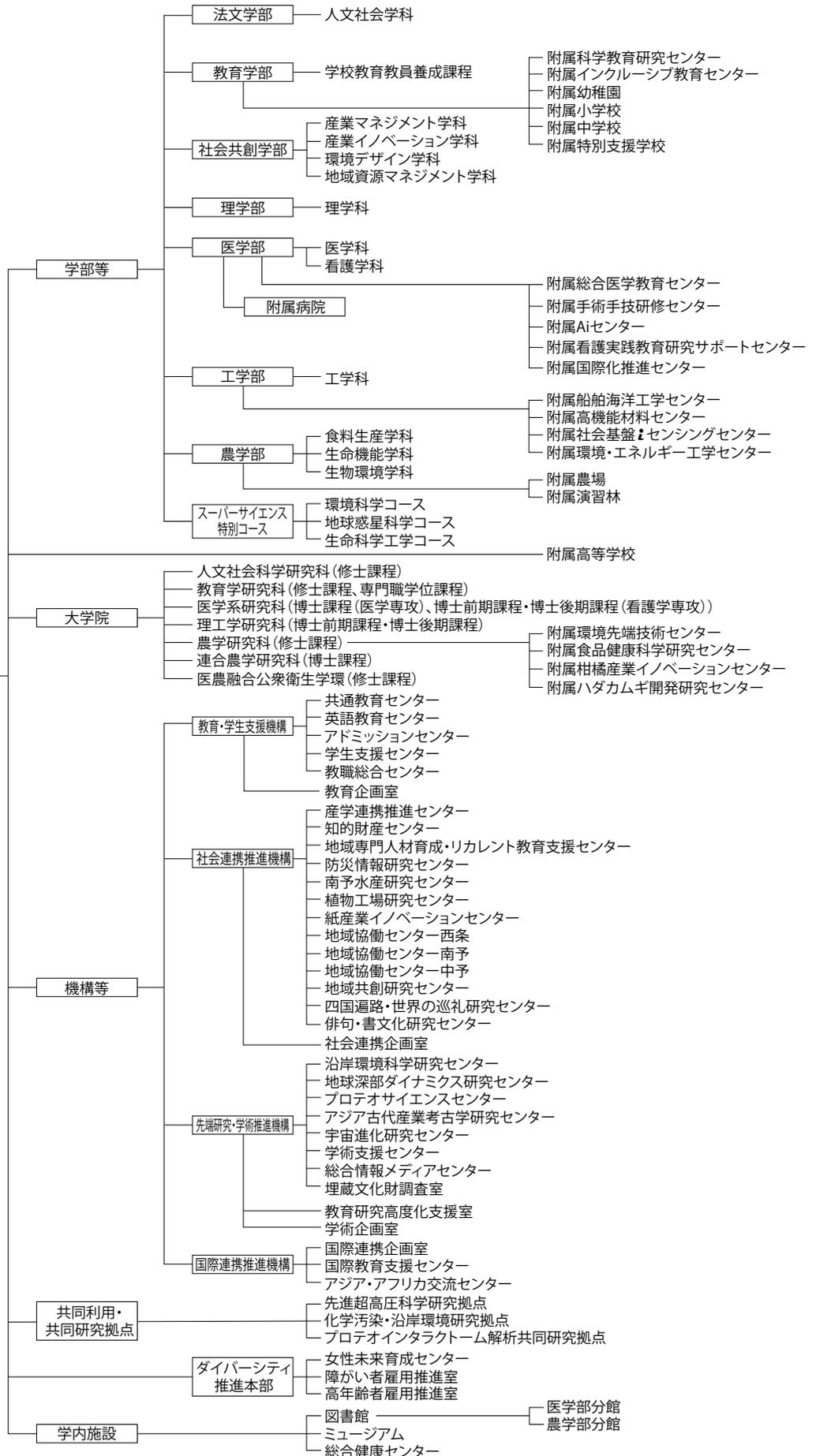
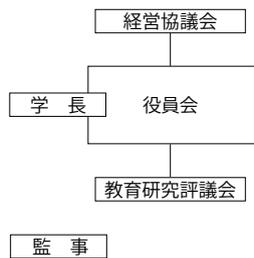


組織図等

》教育研究等組織

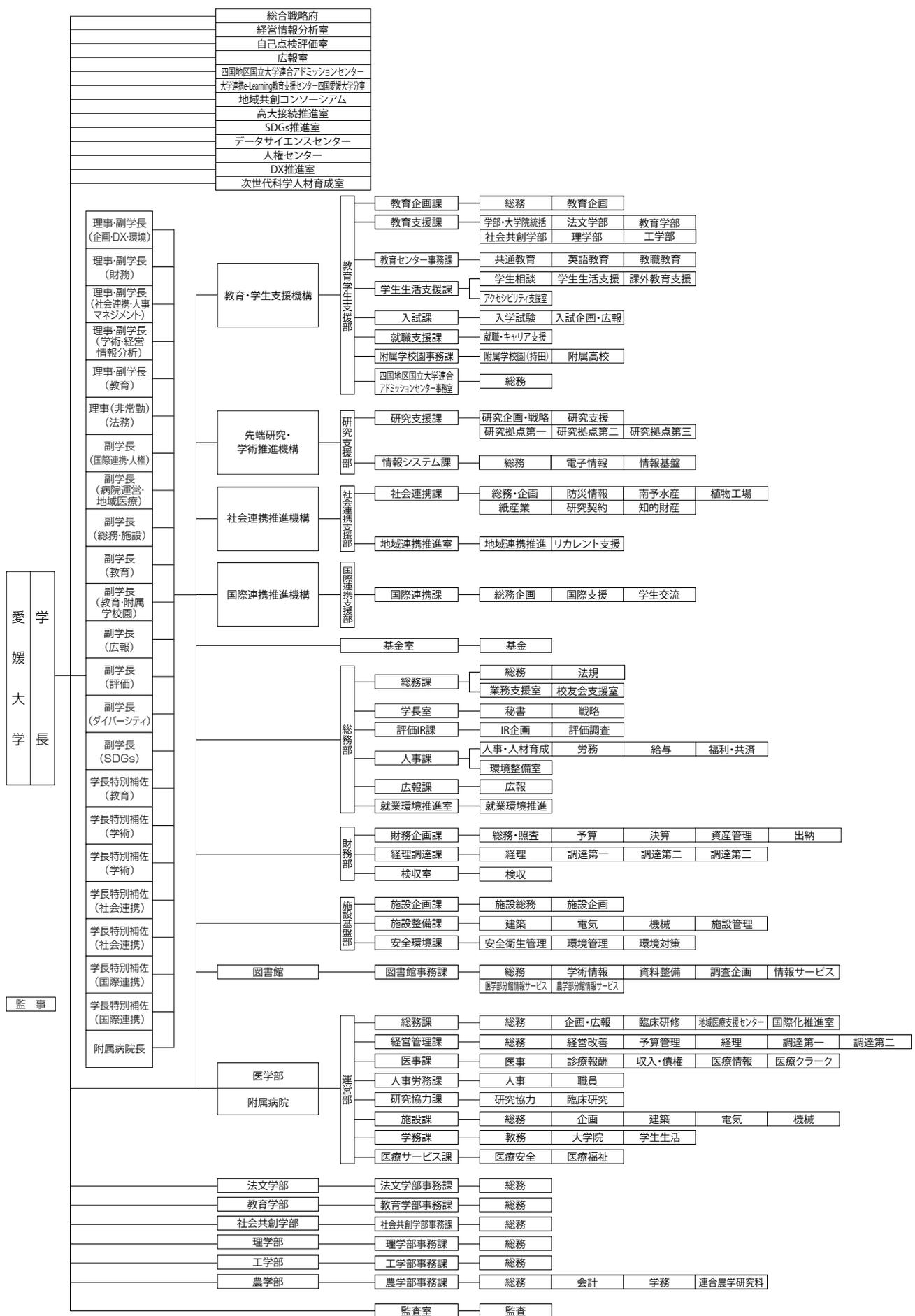
令和4年7月1日現在

》運営組織



令和4年7月1日現在

》業務組織図



役員等一覧・教職員数

》役員会

学長	仁科 弘重 宇野 英満 藤堂 宗昭
理事・副学長	若林 良和 満田 憲昭 八尋 秀典
理事(非常勤)	寄井 真二郎 光信 一宏 杉山 隆 石田 雄三 杉森 正敏
副学長	佐野 栄 今村 健志 小林 直人 堀 利栄 西村 勝志 川口 和仁 菅原 卓也 小林 千悟 野村 信福 羽藤 堅治 隅田 学 安原 英明
学長特別補佐	杉山 隆 門田 泰広 重松 直江
医学部附属病院長	杉山 隆
監事	門田 泰広
監事(非常勤)	重松 直江

》経営協議会

学長	仁科 弘重 宇野 英満 藤堂 宗昭
理事・副学長	若林 良和 満田 憲昭 八尋 秀典
理事(非常勤)	寄井 真二郎 杉山 隆 光信 一宏 石田 雄三
医学部附属病院長	石川 賀代
国際連携推進機構長(オブザーバー)	神野 一仁
副学長(オブザーバー)	高橋 祐二 田中 和彦 土居 英雄
社会医療法人石川記念会HITO病院理事長	中山 信二
前愛媛県副知事/社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団理事長	西川 義教
愛媛大学校友会会長/三浦工業株式会社取締役会長	堀田 真奈
南海放送株式会社代表取締役会長	横山 ぬい
株式会社愛媛新聞社代表取締役社長	
太陽石油株式会社常務執行役員	
株式会社愛媛銀行代表取締役頭取	
特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ代表理事	
株式会社エス・ビー・シー常務取締役	

》教育研究評議会

学長	仁科 弘重 宇野 英満 藤堂 宗昭
理事・副学長	若林 良和 満田 憲昭 八尋 秀典
理事(非常勤)	寄井 真二郎 光信 一宏 杉山 隆 石田 雄三 杉森 正敏
副学長	佐野 栄 今村 健志 小林 直人

》教育研究評議会

副学長	堀 利栄 西村 勝志 川口 和仁
学長特別補佐	菅原 卓也 小林 千悟 野村 信福 羽藤 堅治 隅田 学 安原 英明
法文学部長	井口 秀作
教授	諸田 龍美
教育学部長	小勸川 元太
教授	日野 克博
社会共創学部長	徐 祝旗
教授	杉村 暢彦
理工学研究科副研究科長(理学部長)	高橋 亮治
教授	前原 常弘
医学系研究科長	山下 政克
教授	山口 修
理工学研究科長(工学部長)	高橋 寛
教授	森脇 亮
農学研究科長	山内 聡
教授	治多 伸介
連合農学研究科長	大上 博基
医農融合公衆衛生学環長	山下 政克
図書館長	佐藤 智秋
医学部附属病院長	杉山 隆
先進超高压化学研究拠点長	西原 遊
化学汚染・沿岸環境研究拠点長	岩田 久人
プロテオインタラクティブ解析共同拠点長	澤崎 達也
学生支援センター副センター長	野本 ひさ
四国遍路・世界の巡礼研究センター長	胡 光
医学系研究科教授	佐伯 由香
社会共創学部教授	牛山 真貴子
医学系研究科教授	陶山 啓子
農学研究科教授	武山 絵美

》学部長・センター長等

法文学部長	井口 秀作
教育学部長	小勸川 元太
附属科学教育研究センター長	佐野 栄
附属インクルーシブ教育センター長	菊田 知則
附属小学校長	城戸 茂
附属中学校長	大西 義浩
附属特別支援学校長	鴛原 進
附属幼稚園長	井上 洋一
社会共創学部長	徐 祝旗
理学部長	高橋 亮治
医学部長	山下 政克
附属病院長	杉山 隆
附属総合医学教育センター長	小林 直人
附属手術支援センター長	高田 泰次
附属AIセンター長	浅野 水辺
附属看護実践教育研究サポートセンター長	谷向 知
附属国際化推進センター長	大澤 春彦
工学部長	高橋 寛
附属船舶海洋工学センター長	田中 進
附属高機能材料センター長	小林 千悟
附属社会基盤・センシングセンター長	和之
附属環境・エネルギー工学センター長	中原 真也
農学部長	山内 聡
附属農場長	片岡 圭子
附属演習林長	杉元 宏行
スーパーサイエンス特別コース長	亀山 真典
附属高等学校長	吉村 直道
人文社会科学研究科長	井口 秀作

》 学部長・センター長等

教育学研究科長	小助川 元太
医学系研究科長	山下 政克
理工学研究科長	高橋 寛
農学研究科長	山内 聡
附属環境先端技術センター長	竹内 一郎
附属食品健康科学研究センター長	菅原 卓也
附属柑橘産業イノベーションセンター長	山田 寿
附属ハダカムギ開発研究センター長	荒木 卓哉
連合農学研究科長	大上 博基
医農融合公衆衛生学環長	山下 政克
教育・学生支援機構長	八尋 秀典
共通教育センター長	川口 和仁
英語教育センター長	折本 素
アドミッションセンター長	井上 敏憲
学生支援センター長	岡本 好弘
教職総合センター長	白松 賢
教育企画室長	杉森 正敏
社会連携推進機構長	若林 良和
産学連携推進センター長	野村 信福
知的財産センター長	神野 雅文
地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長	治多 伸介
防災情報研究センター長	NETRA Prakash Bhandary
南予水産研究センター長	松原 孝博
植物工場研究センター長	有馬 誠一
紙産業イノベーションセンター長	内村 浩美
地域協働センター西条センター長	羽藤 堅治
地域協働センター南予センター長	松村 暢彦
地域協働センター中予センター長	今村 健志
地域共創研究センター長	寺谷 亮司
四国道路・世界の巡礼研究センター長	胡 光
俳句・書文化研究センター長	佐藤 栄作
社会連携企画室長	羽藤 堅治
先端研究・学術推進機構長	満田 憲昭
沿岸環境科学研究センター長	郭 新宇
地球深部ダイナミクス研究センター長	入船 徹男
プロテオサイエンスセンター長	澤崎 達也
アジア古代産業考古学センター長	村上 恭通
宇宙進化研究センター長	粟木 久光
学術支援センター長	菅原 卓也
総合情報メディアセンター長	高橋 寛
埋蔵文化財調査室長	柴田 昌児
教育研究高度化支援室長	満田 憲昭
学術企画室長	菅原 卓也
国際連携推進機構長	光信 一宏
国際連携企画室長	隅田 学
国際教育支援センター長	村上 和弘
アジア・アフリカ交流センター長	小林 修
先進超高压科学研究拠点長	西原 遊
化学汚染・沿岸環境研究拠点長	岩田 久人
プロテオインタラクティブ解析共同研究拠点長	澤崎 達也
ダイバーシティ推進本部長	仁科 弘重
女性未来育成センター長	鈴木 静
図書館長	佐藤 智秋
医学部分館長	白石 敦
農学部分館長	橘 哲也
ミュージアム館長	千代田 憲子
総合健康センター長	佐伯 由香
経営情報分析室長	満田 憲昭
自己点検評価室長	小林 直人
広報室長	今村 健志
四国地区国立大学連合アドミッションセンター長	井上 敏憲
大学連携e-Learning教育支援センター四国愛媛大学分室長	川口 和仁
高大接続推進室長	八尋 秀典
SDGs推進室長	西村 勝志
データサイエンスセンター長	平野 幹
人権センター長	壽 卓三
DX推進室長	宇野 英満
次世代科学人材育成室長	宇野 英満

》 事務系役職員

基金室	
基金室長	齊藤 直樹
教育学生支援部	
教育学生支援部長	谷岡 美知代
教育学生支援部次長	神 智彦
教育企画課長	高木 佳代子
教育支援課長	砂田 寛雅
教育センター事務課長	鈴木 裕子
学生生活支援課長	武智 一正
入試課長(事務取扱)	神 智彦
就職支援課長	岡 靖子
附属学校園事務課長	越智 義明
四国地区国立大学連合アドミッションセンター事務室長(事務取扱)	神 智彦
研究支援部	
研究支援部長	佐野 護
研究支援課長	松本 誠一
情報システム課長	和氣家 孝夫
社会連携支援部	
社会連携支援部長	藤田 英之
社会連携課長	堀金 守
地域連携推進室長(兼)	堀金 守
国際連携支援部	
国際連携支援部長(兼)	和田 和敬
国際連携課長	前川 ゆかり
総務部	
総務部長	和田 和敬
総務課長	桐野 律子
学長室長	渡邊 友樹
評価IR課長	織田 隆司
人事課長	久保 秀二
広報課副課長(命課長)	今岡 拓也
就業環境推進室長(兼)	久保 秀二
財務部	
財務部長	松原 誠之
財務企画課長	神野 浩一
経理調達課長	本多 恭子
検収室長	細川 富生
施設基盤部	
施設基盤部長	高野 潔
施設企画課長	渡部 博之
施設整備課長	内藤 明
安全環境課長	山崎 一幸
図書館	
図書館事務課長	仙波 行茂
法文学部	
法文学部事務課長	加藤 明浩
教育学部	
教育学部事務課長	塩出 和久
社会共創学部	
社会共創学部事務課長	若宮 俊一
理学部	
理学部事務課長	河野 太志
医学部	
医学部運営部長	仙波 文彦
医学部運営部次長	上甲 功治
医学部総務課長(事務取扱)	上甲 功治
医学部経営管理課長	岸畑 弘樹
医学部医事課長	高木 剛造
医学部人事労務課長	米田 健
医学部研究協力課長	中川 玲
医学部施設課長	高田 修一郎
医学部学務課長	櫻井 宗道
医学部医療サービス課長	松尾 一恵
工学部	
工学部事務課長	猪野 周宣
農学部	
農学部事務課長	近藤 由香里
監査室	
監査室長	森 祐一

志願者数及び入学者数

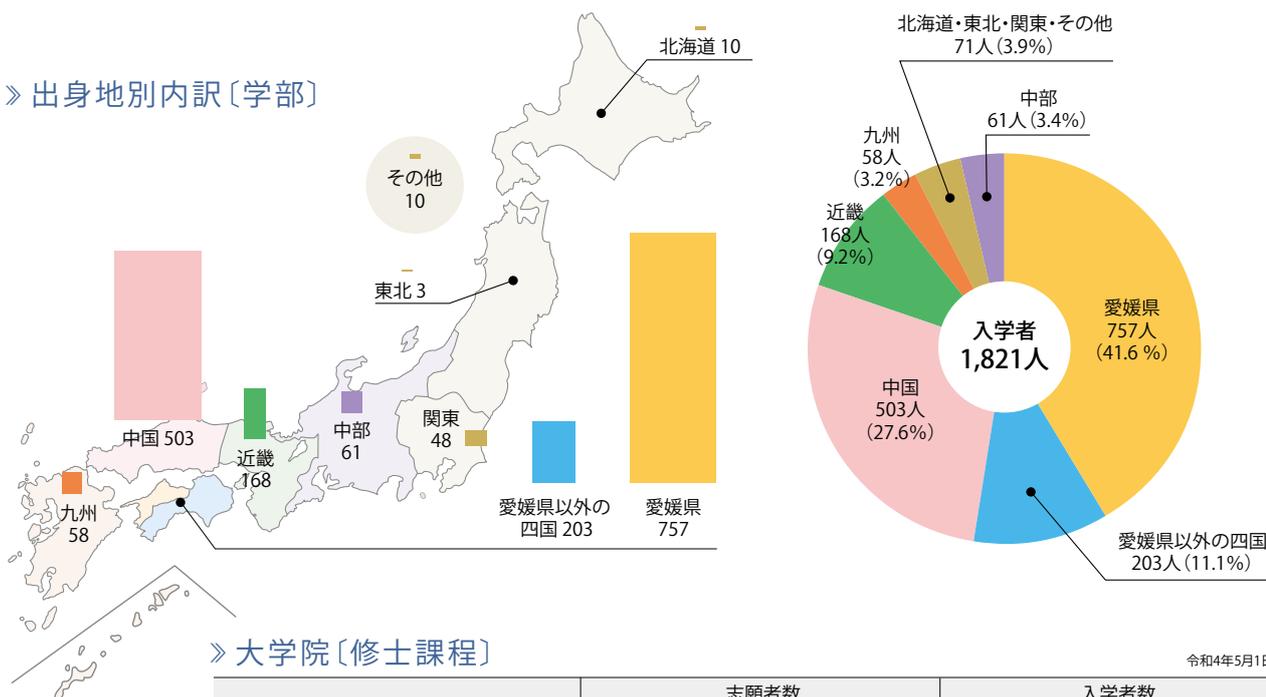
志願者数及び入学者数〔学部〕

令和4年5月1日現在

学部	志願者数			入学者内訳					
	男	女	計	男	女	新卒	既卒	その他	計
法文学部	700	826	1,526	166	213	343	34	2	379
教育学部	171	313	484	50	116	161	5	0	166
社会共創学部	305	254	559	86	100	177	9	0	186
理学部	420	176	596	172	64	202	31	3	236
医学部	345	316	661	69	101	121	49	0	170
工学部	1,206	225	1,431	421	82	415	83	5	503
農学部	250	224	474	90	91	162	19	0	181
計	3,397	2,334	5,731	1,054	767	1,581	230	10	1,821

※その他の欄は、帰国子女及び大学入学資格検定試験合格者を示す。
※外国人留学生を含む。

出身地別内訳〔学部〕



大学院〔修士課程〕

令和4年5月1日現在

大学院（修士課程）	志願者数			入学者数		
	男	女	計	男	女	計
人文社会科学 研究科	13	12	25	9	7	16
教育学 研究科	2	14	16	2	9	11
医学系研究科（博士前期課程）	4	2	6	4	2	6
理工学研究科（博士前期課程）	279	47	326	224	39	263
農学研究科	40	25	65	33	22	55
医農融合公衆衛生学環	4	5	9	4	5	9
計	342	105	447	276	84	360

※外国人留学生を含む。

大学院〔博士課程〕

令和4年5月1日現在

大学院（博士課程）	志願者数			入学者数		
	男	女	計	男	女	計
医学系研究科（博士課程）	18	13	31	15	10	25
医学系研究科（博士後期課程）	0	5	5	0	3	3
理工学研究科（博士後期課程）	15	3	18	15	3	18
連合農学研究科（後期3年）	11	1	12	10	1	11
計	44	22	66	40	17	57

※外国人留学生を含む。

大学院〔専門職学位課程〕

令和4年5月1日現在

大学院（専門職学位課程）	志願者数			入学者数		
	男	女	計	男	女	計
教育学研究科（教職大学院）	28	18	46	22	14	36
計	28	18	46	22	14	36

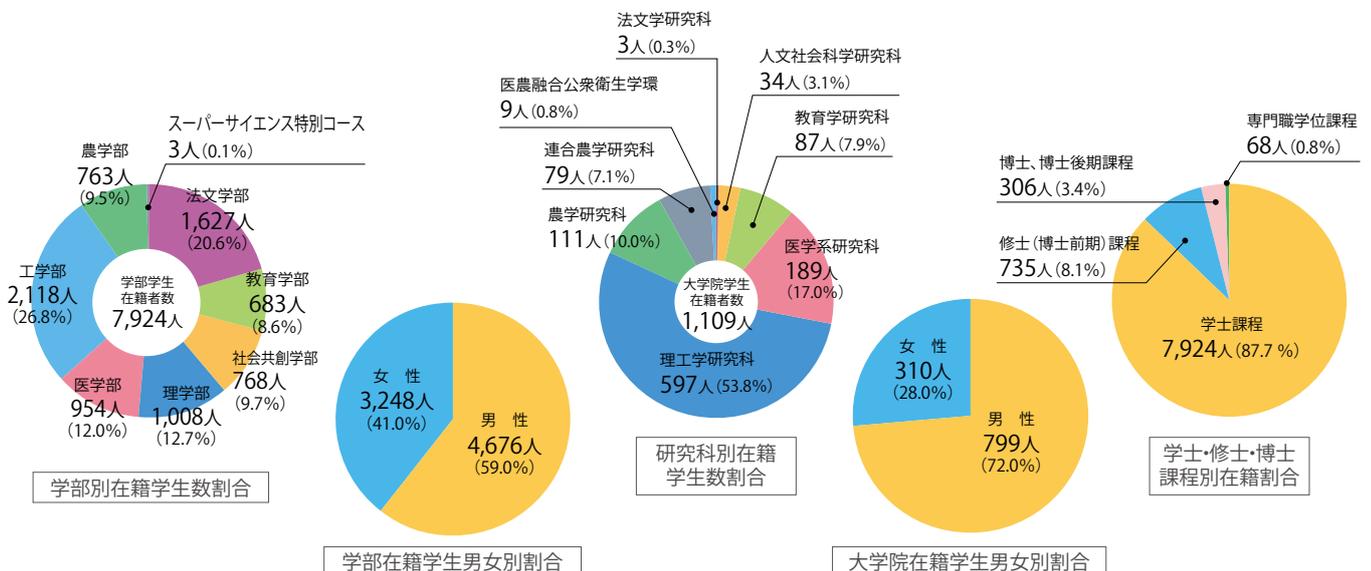
教育課程と学生数等

》学部

令和4年5月1日現在

学部	学科(課程)	入学定員	総定員	1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次		計		
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
法文学部	人文社会学科																	
	昼間主コース	275(10)	1,120	124	155	112	170	99	186	145	193					480	704	1,184
	夜間主コース	90(20)	400	42	58	34	60	55	53	71	67					202	238	440
	総合政策学科																	
	昼間主コース	-	-							1	0					1	0	1
	夜間主コース	-	-							1	0					1	0	1
	小計	365(30)	1,520	166	213	146	230	154	239	219	260					685	942	1,627
教育学部	学校教育教員養成課程	160	620	50	116	49	125	57	109	56	99					212	449	661
	特別支援教育教員養成課程	-	20							6	16					6	16	22
	小計	160	640	50	116	49	125	57	109	62	115				218	465	683	
社会共創学部	産業マネジメント学科	70	280	37	33	30	43	42	33	40	43					149	152	301
	産業イノベーション学科	25	100	16	11	18	7	17	8	16	12					67	38	105
	環境デザイン学科	35	140	16	19	30	8	10	25	20	16					76	68	144
	地域資源マネジメント学科	50	200	17	37	19	33	22	31	26	33					84	134	218
	小計	180	720	86	100	97	91	91	97	102	104					376	392	768
理学部	理学科	225	900	172	64	149	81	175	66	171	67					667	278	945
	数学科	-	-							9	2					9	2	11
	物理学科	-	-							17	4					17	4	21
	化学科	-	-							17	2					17	2	19
	生物学科	-	-							8	0					8	0	8
	地球科学科	-	-							4	0					4	0	4
小計	225	900	172	64	149	81	175	66	226	75					722	286	1,008	
医学部	医学科	110(5)	685	62	49	77	47	61	52	69	50	69	44	65	50	403	292	695
	看護学科	60(10)	260	7	56	2	60	3	64	5	62					17	242	259
	小計	170(15)	945	69	105	79	107	64	116	74	112	69	44	65	50	420	534	954
工学部	工学科	500(10)	2,020	421	82	427	76	463	51	446	67					1,757	276	2,033
	機械工学科	-	-							21	2					21	2	23
	電気電子工学科	-	-							8	0					8	0	8
	環境建設工学科	-	-							10	0					10	0	10
	機能材料工学科	-	-							12	0					12	0	12
	応用化学科	-	-							9	2					9	2	11
情報工学科	-	-							19	2					19	2	21	
小計	500(10)	2,020	421	82	427	76	463	51	525	73					1,836	282	2,118	
農学部	食料生産学科	70(5)	290	40	36	46	30	40	40	61	34					187	140	327
	生命機能学科	45(2)	184	13	33	21	26	13	34	18	36					65	129	194
	生物環境学科	55(3)	226	37	22	35	22	46	14	44	20					162	78	240
	生物資源学科	-	-							2	0					2	0	2
	小計	170(10)	700	90	91	102	78	99	88	125	90					416	347	763
スーパーサイエンス特別コース	環境科学コース									1	0					1	0	1
	地球惑星科学コース									1	0					1	0	1
	生命科学工学コース									1	0					1	0	1
	小計									3	0					3	0	3
合計	1,770(65)	7,445	1,054	771	1,049	788	1,103	766	1,336	829	69	44	65	50	4,676	3,248	7,924	

※()内の数字は3年次特別編入学定員を外数で示す(医学部医学科は2年次)。
 ※学校基本調査を基に作成。



》 大学院 [修士課程]

令和4年5月1日現在

修士課程	専攻	入学定員	総定員	1年次		2年次		3年次		4年次		計		合計
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
法文学研究科	総合法政策専攻	-	-			0	1					0	1	1
	人文科学専攻	-	-			2	0					2	0	2
	小計					2	1					2	1	3
人文社会科学研究科	法文学専攻	12	24	4	4	3	4					7	8	15
	産業システム創成専攻	8	16	5	3	6	5					11	8	19
	小計	20	40	9	7	9	9					18	16	34
教育学研究科	心理発達臨床専攻	10	20	2	9	4	4					6	13	19
	小計	10	20	2	9	4	4					6	13	19
医学系研究科(博士前期課程)	看護学専攻	12(2)	24(2)	4	2	1	12					5	14	19
	小計	12(2)	24(2)	4	2	1	12					5	14	19
理工学研究科(博士前期課程)	生産環境工学専攻	62	124	61	10	69	7					130	17	147
	物質生命工学専攻	61	122	56	14	56	16					112	30	142
	電子情報工学専攻	59	118	64	1	63	0					127	1	128
	数理物質科学専攻	40	80	28	9	25	5					53	14	67
	環境機能科学専攻	28	56	19	7	20	10					39	17	56
	小計	250	500	228	41	233	38					461	79	540
農学研究科	食料生産学専攻	26(1)	52(1)	16	6	6	3					22	9	31
	生命機能学専攻	23	46	8	15	12	13					20	28	48
	生物環境学専攻	23(2)	46(2)	11	3	12	6					23	9	32
	小計	72(3)	144(3)	35	24	30	22					65	46	111
医農融合公衆衛生学環	小計	5	5	4	5							4	5	9
	小計	5	5	4	5	0	0					4	5	9
合 計		364	728	282	88	279	86					561	174	735

※収容定員の合計数は医農融合公衆衛生学環の収容定員を除いた数とする。
 ※医農融合公衆衛生学環の収容定員は医学系研究科及び農学研究科の収容定員の内数とし、()内の数字をその内訳とする。

》 大学院 [博士課程]

令和4年5月1日現在

博士課程	専攻	入学定員	総定員	1年次		2年次		3年次		4年次		計		合計
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
医学系研究科(博士課程)	医学専攻	30	120	18	12	29	8	25	10	38	22	110	52	162
	小計	30	120	18	12	29	8	25	10	38	22	110	52	162
医学系研究科(博士後期課程)	看護学専攻	2	6	0	3	0	2	0	3			0	8	8
	小計	2	6	0	3	0	2	0	3			0	8	8
理工学研究科(博士後期課程)	生産環境工学専攻	6	18	6	2	4	2	0	2			10	6	16
	物質生命工学専攻	5	15	6	0	2	1	2	0			10	1	11
	電子情報工学専攻	4	12	0	0	0	0	2	0			2	0	2
	数理物質科学専攻	4	12	7	2	4	4	2	2			13	8	21
	環境機能科学専攻	4	12	1	0	1	0	4	1			6	1	7
	小計	23	69	20	4	11	7	10	5			41	16	57
連合農学研究科(後期3年)	生物資源生産学専攻	9	27	8	2	4	3	5	3			17	8	25
	生物資源利用学専攻	4	12	1	6	5	3	6	7			12	16	28
	生物環境保全学専攻	4	12	7	1	7	4	5	2			19	7	26
	小計	17	51	16	9	16	10	16	12			48	31	79
合 計		72	246	54	28	56	27	51	30	38	22	199	107	306

》 大学院 [専門職学位課程]

令和4年5月1日現在

専門職学位課程	専攻	入学定員	総定員	1年次		2年次		3年次		4年次		計		合計
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
教育学研究科	教育実践高度化専攻	40	80	22	14	17	15					39	29	68
	小計	40	80	22	14	17	15					39	29	68
	合 計	40	80	22	14	17	15					39	29	68

※学校基本調査を基に作成。

》 研究生等

令和4年5月1日現在

専攻科	法文学部		教育学部		社会共創学部		理学部		医学部		工学部		農学部		共通教育		計		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
研究生	2	1	2	1	2				1		3		3						11	4	15
科目等履修生	2	1	1	2	1		1	1			1	1			47	98			53	103	156
聴講生	9	11		6		2	2					1			1	36			12	56	68

※聴講生には、松山大学、松山東雲女子大学との単位互換協定及び短期留学推進制度に基づく特別聴講学生を含む。

》 附属学校園 生徒、児童、幼児数

令和4年5月1日現在

区分	学級数	総定員	1年		2年		3年		4年		5年		6年		計		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
高等学校	小学校	9	360	38	85	35	84	41	76								114	245	359
	中学校	18	576	47	48	46	47	45	48	48	48	47	47	48	47		281	285	566
教育学部附属	小学校	12	384	64	64	64	64	63	61								191	189	380
	特別支援学校 小学部	3	18	3	0	2	0	2	1	2	1	2	1	2	1		13	4	17
	特別支援学校 中学部	3	18	5	1	4	2	3	3								12	6	18
	特別支援学校 高等部	3	24	5	3	4	4	4	4								13	11	24
幼稚園	6	144	3歳児		4歳児		5歳児										56	57	113
			13	18	21	22	22	17											

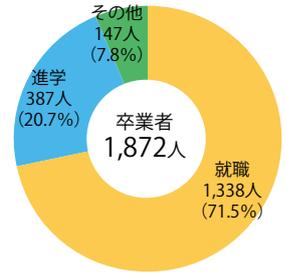
卒業生・修了者の進路状況

卒業生の進路状況

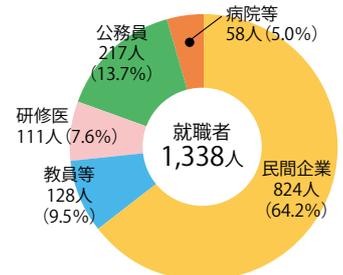
令和4年5月1日現在

学部	法文学部	教育学部	社会共創学部	理学部	医学部	工学部	農学部	スーパーサイエンス 特別コース	計
令和3年度卒業生	395	177	192	226	187	512	179	4	1,872
就職希望者数	333	155	177	131	174	274	117	2	1,363
進路状況									
就職	325	153	174	123	174	273	114	2	1,338
進学	15	15	10	66	7	219	54	1	387
その他	55	9	8	37	6	20	11	1	147
就職先内訳									
民間企業等	229	33	143	97		239	81	2	824
教員等	4	108		11	5				128
研修医					111				111
公務員	92	12	31	15		34	33		217
病院等					58				58
地区別就職先									
四国地区	192	93	107	54	76	82	43	1	648
愛媛県	157	81	91	40	72	55	35	0	531
その他の県	35	12	16	14	4	27	8	1	117
中国地区	47	37	24	17	20	74	19	0	238
関東地区	36	5	31	23	22	64	26	0	207
近畿地区	22	8	7	18	43	39	12	0	149
九州地区	14	5	2	5	3	3	5	0	37
中部地区	8	5	2	6	5	10	5	1	42
その他	6	0	1	0	5	1	4	0	17

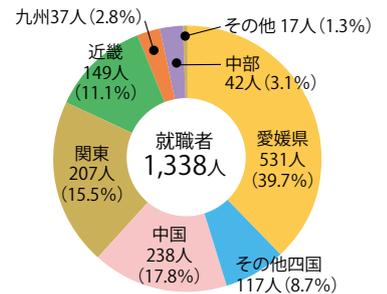
進路状況(学部)



就職先内訳(学部)



地区別就職先(学部)

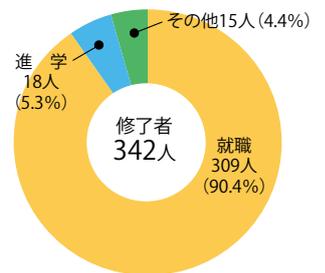


修了者の進路状況

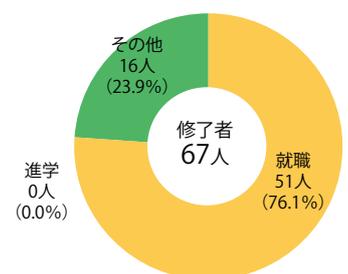
令和4年5月1日現在

大学院[修士課程]	法文学研究科	人文社会科学 研究科	教育学研究科	医学系研究科 (看護学専攻)	理工学研究科 (博士前期課程)	農学研究科	計
令和3年度修了者	5	10	6	12	248	61	342
就職希望者数	2	9	5	9	231	57	313
進路状況							
就職	2	9	4	9	228	57	309
進学	1		1		13	3	18
その他	2	1	1	3	7	1	15
就職先内訳							
民間企業等	2	8		3	222	51	286
教員等		1	1	2	3		7
公務員			3		3	6	12
病院等				4			4

進路状況 大学院
(修士課程)



進路状況 大学院
(博士課程)



大学院[博士課程]	医学系研究科 (医学専攻)	理工学研究科 (博士後期課程)	連合農学研究科 (後期3年)	計
令和3年度修了者	23	17	27	67
就職希望者数	21	10	21	52
進路状況				
就職	21	10	20	51
進学				0
その他	2	7	7	16
就職先内訳				
民間企業等	1	8	16	25
教員等	8	1	4	13
公務員		1		1
病院等	12			12

大学院 [専門職学位課程]	教育学研究科 (教職大学院)	計
令和3年度修了者	43	43
就職希望者数	43	43
進路状況		
就職	43	43
進学		0
その他		0
就職先内訳		
民間企業等	1	1
教員等	42	42
公務員		0
病院等		0

学位授与者

》学部

学 部	学 位	令和3年度学士			累計		
		男	女	計	男	女	計
法学部	総合政策、法学、経済学	6	0	6	10,849	10,554	21,403
	人文	0	0	0			
	法学・政策学、学術、人文学	167	222	389			
教育学部	教育学	73	104	177	6,280	11,617	17,897
社会共創学部	社会共創学	97	95	192	260	284	544
理学部	理学	167	59	226	6,581	2,358	8,939
医学部	医学	65	51	116	3,314	2,804	6,118
	看護学	6	65	71			
工学部	工学	443	69	512	22,541	1,320	23,861
農学部	農学	97	82	179	7,571	2,770	10,341
スーパーサイエンス特別コース	理学、工学、農学	0	4	4	78	60	138
合 計		1,121	751	1,872	※60,057	※32,223	※92,280

※は文理3,039(男2,583、女456)を含む。

昨年度の大学概要から

昨年度までの累計		
男	女	計
10,676	10,332	21,008
6,207	11,513	17,720
163	189	352
6,414	2,299	8,713
3,243	2,688	5,931
22,098	1,251	23,349
7,474	2,688	10,162
78	56	134
58,936	31,472	90,408

》大学院

大 学 院	学 位	修 士		課程博士		論文博士		専門職学位	
		令和3年度	累計	令和3年度	累計	令和3年度	累計	令和3年度	累計
法学研究科	法学、経済学、学術、人文科学	5	655						
人文社会科学研究科	法学、経済学、学術、人文科学	10	10						
教育学研究科	教育学	1	1,131						
	臨床心理学	5							
	教職修士						43	134	
医学系研究科	医学			23	975	2	437		
	看護学	12	267						
理工学研究科	理学、工学	248	8,441	10	536	0	60		
農学研究科	農学	61	2,446						
連合農学研究科	農学、学術			25	1,116	4	194		
合 計		342	12,950	58	2,627	6	691	43	134

昨年度の大学概要から

昨年度までの累計			
修士累計	課程博士累計	論文博士累計	専門職学位累計
650			
1,125			
			91
	952	435	
255			
8,193	526	60	
2,385			
	1,091	190	
12,608	2,569	685	91

寄附講座・寄附研究部門設置状況

》寄附講座・寄附研究部門設置状況

学部等名	寄附講座・寄附研究部門	寄附者	寄附総額(千円)	設置期間
農学研究科	環境産業科学(三浦)講座	三浦工業株式会社	1,560,000	H11.4.1~R9.3.31
医学系研究科	視機能再生学(南松山病院)寄附講座	社会医療法人仁友会 南松山病院	346,229	H20.8.1~R6.3.31
医学系研究科	地域医療学講座	愛媛県	456,000	H21.1.1~R5.3.31
		公益財団法人愛媛県市町振興協会		
理工学研究科	船舶工学(今治造船)講座	今治造船株式会社	301,500	H21.4.1~R6.3.31
農学研究科	植物工場設計工学(井関農機)講座	井関農機株式会社	179,651	H22.4.1~R5.3.31
医学系研究科	地域生活習慣病・内分泌学講座	内子町	291,000	H22.4.1~R5.3.31
医学系研究科	地域眼科学 (地域医療支援部門・地域拠点再生部門)	愛媛県	426,749	H24.4.1~R10.3.31
		医療法人明世社 白井病院		
防災情報研究センター	アーバンデザイン研究部門	松山市都市再生協議会	282,500	H26.4.1~R5.3.31
医学系研究科	地域小児・周産期学講座	愛媛県	498,000	H27.4.1~R7.3.31
社会共創学部	社会共創学(伊予銀行)講座	株式会社伊予銀行	245,000	H28.4.1~R8.3.31
医学系研究科	地域救急医療学講座	八幡浜市	428,400	H28.4.1~R6.3.31
医学系研究科	地域消化器免疫医療学講座	西条市	227,000	H28.4.1~R8.3.31
医学系研究科	地域医療再生学講座	四国中央市	390,400	H28.4.1~R6.3.31
医学系研究科	地域小児保健医療学講座	松山市	282,000	H28.4.1~R8.3.31
医学系研究科	救急航空医療学講座	愛媛県	456,200	H29.1.1~R8.3.31
防災情報研究センター	防災・橋梁メンテナンス技術研究部門	株式会社第一コンサルタンツ	82,000	H29.4.1~R5.3.31
		株式会社高知丸高		
社会共創学部	グローバル共創人材育成(愛媛銀行)講座	株式会社愛媛銀行	56,100	H29.4.1~R7.3.31
医学系研究科	脳神経先端医学講座	医療法人和昌会 貞本病院	127,000	H29.7.1~R9.3.31
防災情報研究センター	インフラ空間情報基盤研究部門	株式会社カナン・ジオリサーチ	83,000	H30.4.1~R6.3.31
社会共創学部	松山アートまちづくり講座	松山市文化創造支援協議会	70,139	H30.6.1~R5.3.31
理工学研究科	東南アジアの蚊媒介感染症講座	公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金	75,000	H31.4.1~R6.3.31
社会共創学部	スポーツ健康科学(村上記念病院)講座	社会医療法人社団更生会村上記念病院	70,000	H31.4.1~R6.3.31
医学系研究科	関節機能再建学講座	社会医療法人仁友会 南松山病院	107,000	H31.4.1~R6.3.31
医学系研究科	抗加齢医学(新田ゼラチン)講座	新田ゼラチン株式会社	100,000	H31.4.1~R6.3.31
防災情報研究センター	松山全世代型防災教育推進講座	松山市防災教育推進協議会	51,700	R1.10.1~R5.3.31
防災情報研究センター	海洋レーダ情報高度化研究部門	国際航業株式会社	27,184	R1.11.1~R4.10.31
医学系研究科	地域胸部疾患治療学講座	一般社団法人今治市医師会	77,000	R2.4.1~R5.3.31
医学系研究科	地域低侵襲消化器医療学講座	伊方町	95,600	R2.8.1~R6.3.31
理工学研究科	社会インフラメンテナンス工学講座	株式会社芙蓉コンサルタント	40,000	R3.4.1~R7.3.31
防災情報研究センター	防災・減災・国土強靱化総合研究部門	株式会社芙蓉コンサルタント	45,000	R3.4.1~R6.3.31
医学系研究科	難病・高齢医療学講座	新居浜市	121,000	R4.4.1~R9.3.31
農学研究科	昆虫の飼料利用科学講座	太陽石油株式会社	40,000	R4.6.1~R6.5.31
防災情報研究センター	防災・インフラメンテナンス総合教育研究部門	松山市都市再生協議会	10,000	R4.4.1~R6.3.31
防災情報研究センター	中山間地域国土強靱化・創成推進研究部門	株式会社久保建設	21,000	R4.4.1~R7.3.31
計			7,669,352	

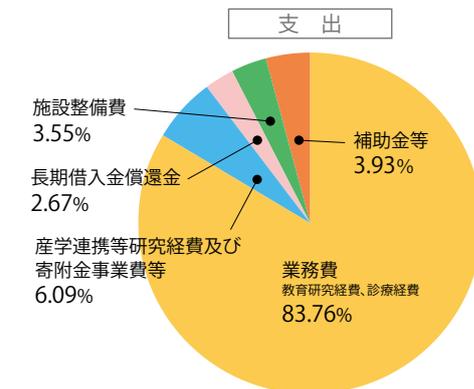
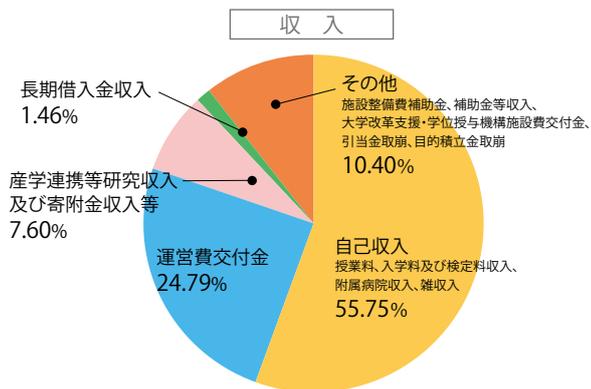
大学の財政

》収入・支出決算額(令和3年度)

収入	
区分	決算額(千円)
運営費交付金	12,666,138
施設整備費補助金	970,646
補助金等収入	2,331,490
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53,000
自己収入	28,478,691
授業料、入学金及び検定料収入	4,962,006
附属病院収入	22,647,034
雑収入	869,651
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,880,478
産学連携等研究収入	2,172,524
寄附金収入	1,707,954
引当金取崩	79,774
長期借入金収入	748,110
目的積立金取崩	1,879,282
合計	51,087,608

支出	
区分	決算額(千円)
業務費	41,826,623
教育研究経費	17,960,375
診療経費	23,866,248
施設整備費	1,771,756
補助金等	1,962,901
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,043,474
産学連携等研究経費	1,816,320
寄附金事業費	1,227,154
長期借入金償還金	1,331,223
合計	49,935,977

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

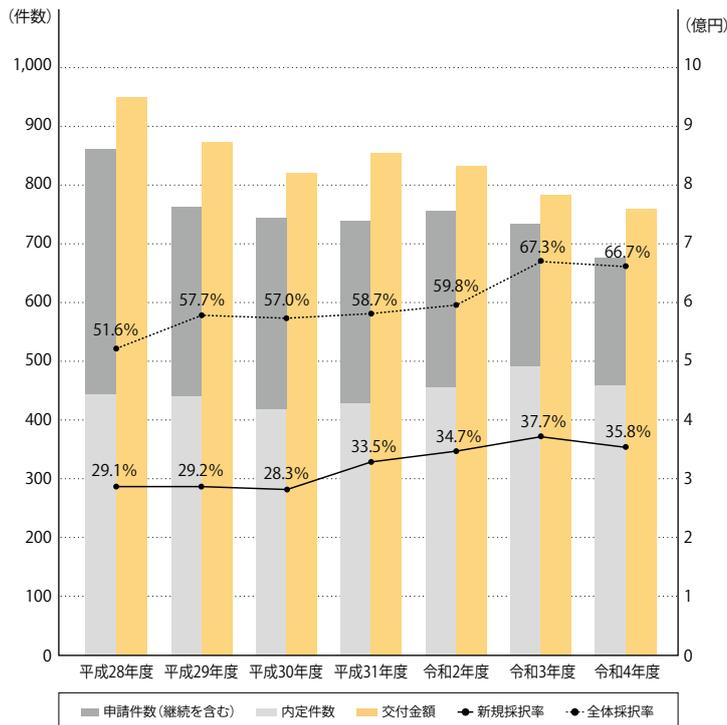


》科研費交付決定状況(令和3年度)

研究種目	件数	金額(千円)
特別推進研究	0	0
新学術領域研究	6	14,000
基盤研究(S)	0	0
基盤研究(A)	18	128,000
基盤研究(B)	56	220,700
基盤研究(C)	278	274,200
挑戦的研究(開拓)	5	26,300
挑戦的研究(萌芽)	17	32,000
若手研究	92	95,900
研究活動スタート支援	11	11,700
奨励研究	3	1,380
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	1	-
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	11	36,800
小計	498	840,980
特別研究員奨励費	12	13,700
合計	510	854,680

※国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))は、継続課題であり、すでに基金の配分が前年度までに完了しているため、金額は「-」とする。

》科研費年度別内定状況一覧

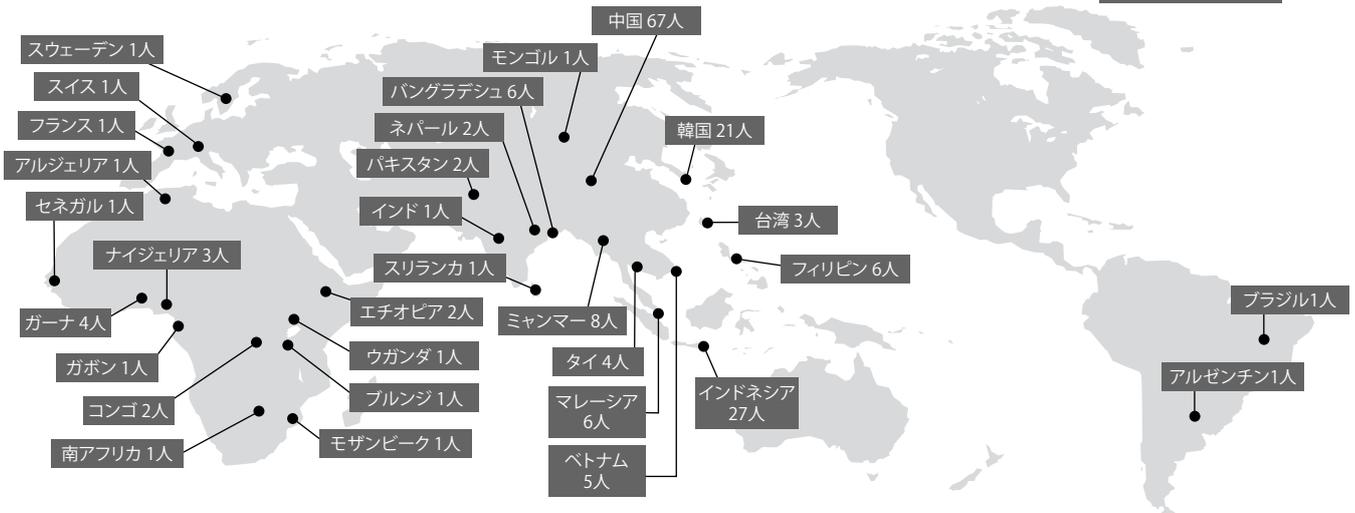


国際交流

外国人留学生数

2022年5月1日現在

留学生の国籍 人数



外国人研究者等受入状況

2022年5月1日現在

国名	教員(専任)	教員(特定職員)	研究員(特定職員)	研究員(非常勤)	計	客員研究員
アメリカ	5	4			9	
イギリス	1				1	
インド		1			1	
インドネシア		1		2	3	
ベトナム			2		2	1
オーストラリア		1			1	
オランダ		1	1		2	
カナダ		2			2	
ケニア				1	1	
ドイツ	1				1	
ニュージーランド		1			1	
ネパール	1		1		2	
ハンガリー						1
バングラデシュ	1				1	
フィリピン		5		1	6	1
フィンランド				1	1	1
フランス	2				2	
メキシコ						1
ロシア	1				1	
韓国	5				5	
中国	9		2	1	12	2
総計	26	16	6	6	54	7

教員(特定職員): 特定教員、特命教員、寄附講座等教員、実務家教員、病院教員
 研究員(特定職員): 特定研究員 研究員(非常勤): 研究員
 ※一般の非常勤講師は含まない。
 ※研究員、客員研究員ともに、2021年度の受入実績(2021/4/1~2022/3/31に1日でも滞在した人をカウント)



インドネシア共和国の駐日特命全権大使ご夫妻及び在大阪総領事ご一行が学長を表敬訪問(2021年10月)



「愛媛の大学と企業が育てる高度外国人材育成プログラム」インターンシップ報告会(オンライン開催)(2021年12月)

外国人留学生受入状況

2022年5月1日現在

所 属	学部学生		大学院学生				研究生		特別聴講学生・特別研究学生	教員研修留学生		科目等履修生・聴講生		計		
	国費	私費	(修士課程)		(博士課程)		国費	私費		国費	私費	国費	私費	国費	私費	計
			国費	私費	国費	私費										
法文学部・法文学研究科		10	1	3				1						1	20	21
人文社会科学部・人文科学研究科									6							
教育学部・教育学研究科							1		3	2				3	3	6
社会共創学部・人文社会科学部				4				2						0	6	6
理学部・理工学研究科	16		1	5	2	10			1				3	32	35	
医学部・医学系研究科					1	2							1	2	3	
工学部・理工学研究科	14			21	6	9	3	1	1				9	46	55	
農学部・農学研究科	8		1	6					1				1	17	18	
連合農学研究科						23	16						23	16	39	
計	48		3	39	32	37	4	6	12	2			41	142		
	48		42		69		10		12	2		0	183		183	

※連合農学研究科については、香川大学及び高知大学で研究指導を受けている者、各10人を含む。

》国際交流協定締結機関

大学間72機関(72協定)、部局間68機関(67協定)、36カ国・地域(連携協力協定除く)

2022年5月1日現在

協定種別	締結大学・学部名	協定締結年	
アジア			
中国			
【全学協定】	遼寧師範大学	1986	
	汕頭大学	1996	
	内蒙古農業大学	1998	
	武漢大学	1998	
	中国人民大学	1998	
	浙江工商大学	2005	
	西南大学	2006	
	長江大学	2009	
	韓山師範学院	2009	
	中央民族大学	2010	
	首都経済貿易大学	2010	
	上海師範大学	2011	
	桂林理工大学	2012	
	天津外国語大学	2012	
	吉林大学	2012	
	西安交通大学	2015	
	大連医科大学	2016	
	【部局間協定】	泰山医学院	1992
復旦大学高等教育研究所		1996	
中国医科大学		1999	
廣東医学院		1999	
清華大学理学院		2000	
中国地質大学地質形成・鉱産資源国家重点実験室		2009	
復旦大学文物・博物館学部		2014	
南京大学化学化工学院		2016	
中国海洋大学環境科学与工程学院/海洋与大气学院		2018	
天津科技大学海洋与環境学院		2019	
西北大学都市環境学部		2019	
安徽師範大学化学・材料科学学院		2020	
韓国			
【全学協定】		韓瑞大学校	2003
		全州大学校	2003
	忠南大学校	2005	
	蔚山大学校	2010	
【部局間協定】	全北大学校	2016	
	キョンヒ大学理学部生物学科	2013	
	韓国 安全性評価研究所	2013	
	順天郷大学国際教育交流処	2014	
	韓国国立江原大学医学専門大学院	2015	
	韓国地質資源研究院気候変動緩和部門	2018	
台湾			
【全学協定】	義守大学	2006	
	国立政治大学	2008	
	国立高雄大学	2011	
	開南大学	2014	
【部局間協定】	国立高雄科技大学	2018	
	国立成功大学地球科学研究所	2008	
	国立台湾海洋大学海洋センター	2010	
	国立陽明交通大学理学院	2012	
	高雄医学大学医学部	2018	
	高雄医学大学看護学部	2018	
	台東大学師範学院	2020	
モンゴル			
【部局間協定】	モンゴル国立医療科学大学	2015	
	モンゴル科学アカデミー古生物学研究所	2017	
インドネシア			
【全学協定】	国立コロンタロ州大学	2007	
	ハサヌディン大学	2007	
	ガジャマダ大学	2007	
	ボゴール農業大学	2008	
	バンドン工科大学	2014	
	パラランカラヤ大学	2018	
	スマトラ工科大学	2019	
	バジャラン大学	2022	
	インドネシア技術評価応用海洋調査技術研究センター	2008	
	ハサヌディン大学工学部	2011	
【部局間協定】	インドネシア科学院化学研究所	2014	
	インドネシア国際生命科学大学	2016	
	インドネシア共和国環境林業省研究開発イノベーション庁林業研究開発研究所	2016	
	ベンナンガナンショナルベテラン東ジャワ大学農学部	2016	
	アブマド・ダラン大学産業技術学部	2019	
	アンダラス大学農学部/農業技術学部	2021	
	マラヤ大学	2016	
フィリピン			
【全学協定】	フィリピン大学ディリマン校	2007	
	デラサル大学	2016	
	フィリピン大学ロスバニョス校	2019	
	中央ルソン州立大学	2022	
ベトナム			
【部局間協定】	ベトナム国家大学(VNU) 科学大学環境分析技術食品安全評価研究センター	2006	
	ノンラム大学生物工学環境研究所	2008	
	ノンラム大学生物工学環境研究所	2013	
	ベトナム国家大学(VNU) 科学大学	2016	
タイ			
【全学協定】	メチョー大学	1987	
	バンキヤピット経営大学	2016	
【部局間協定】	ブラバ大学	2007	
	タイ王国マヒドン大学熱帯医学部	2014	
	ブラバ大学理学部	2020	
ミャンマー			
【全学協定】	バティン大学	2016	
	タンリン工科大学	2016	
	ミャンマー海事大学	2017	
	モービー工科大学	2018	
ネパール			
【全学協定】	ブルバンチャル大学	2006	
	トリブバン工科大学	2006	
	ネパール工科大学	2006	
	ネパール地質工学研究所	2016	

協定種別	締結大学・学部名	協定締結年
インド		
【部局間協定】	ジャワハルラール・ネルー大学言語文学文化研究院	2015
	ジャワハルラール・ネルー大学国際問題研究院	2015
バングラデシュ		
【部局間協定】	シェレバングラ農科大学農学部	2015
カンボジア		
【全学協定】	王立プノンベン大学	2020
ヨーロッパ・中東		
トルコ		
【全学協定】	チャナッカレ・オンセキズマルト(3月18日)大学	2004
イギリス		
【全学協定】	エセックス大学	1990
【部局間協定】	連合王国 NTOマンチェスター(旧:連合王国シティ・カレッジ・マンチェスター)	2005
	リーズ大学語学センター	2013
	パンガー大学日本研究所	2014
フランス		
【全学協定】	ブルゴーニュ大学	2003
	トゥールーズ第3ホールサバティエ大学	2016
【部局間協定】	欧州シンクロトロン放射光研究所	2016
ドイツ		
【全学協定】	フライブルク大学	2005
【部局間協定】	オッフェンブルク工科大学	2005
	ハイロイト大学バイエルン地球科学研究所	2008
イタリア		
【全学協定】	ローマ大学「トール ヘルカーター」	1995
【部局間協定】	ローマ大学サピエンツァ地球科学科	2020
スイス		
【全学協定】	ローザンヌ大学	2014
デンマーク		
【部局間協定】	オーフス大学医学部	1997
スウェーデン		
【部局間協定】	ルンド大学理学部	2012
	ウプサラ大学数学科	2019
ノルウェー		
【部局間協定】	ノルウェー科学技術大学自然科学部	2020
ロシア		
【全学協定】	オレンブルグ大学	2016
	チェリャビンスク国立大学	2018
【部局間協定】	M.V.ロモノーソフ・国立モスクワ国立総合大学地質学部	2014
ルーマニア		
【全学協定】	バベシユ・ボヤイ大学	2013
	ブカレスト大学	2013
マルタ共和国		
【部局間協定】	マルタ大学理学部	2016
ベルギー		
【部局間協定】	ルーヴェン・カトリック大学理学部	2020
南北アメリカ		
アメリカ合衆国		
【全学協定】	カリフォルニア大学デービス校	1991
	ワシントン大学バセル校	2003
	カレッジ・オブ・レイク・カウンティ	2010
	ルイジアナ大学モンロー校	2012
	カリフォルニア州立大学サクラメント校	2015
	ジョリエット・ジュニア・カレッジ	2015
	ストーニーブルック大学鉱物物性研究施設	2008
	シカゴ大学地球科学放射光コンソーシアム	2008
	ワシントン大学シアトル校エドゥケーショナル・アウトリーチ	2012
	カリフォルニア大学ロサンゼルス校エクステンション	2014
カナダ		
【部局間協定】	ブリティッシュコロンビア大学イングリッシュ・ランゲージ・インスティテュート	2015
ブラジル		
【全学協定】	パライバ大学	1995
	カンピナグランデ大学	2003
アルゼンチン		
【全学協定】	ブエノスアイレス大学	1997
アフリカ		
モザンビーク		
【全学協定】	ルリオ大学	2009
マラウイ		
【全学協定】	マラウイ大学チャンセラ一校	2019
オセアニア		
オーストラリア		
【部局間協定】	オーストラリア国立大学地球科学研究所	2008
	オーストラリア連邦アデレード集中英語教育機関(IELI)	2013
ニュージーランド		
【部局間協定】	オー克蘭ド大学イングリッシュ・ランゲージ・アカデミー	2014
パプアニューギニア		
【部局間協定】	パプアニューギニア国立医学研究所	2013

》連携協力協定等

海 外	南スラウェシ州政府、愛媛大学及びハサヌディン大学との人材育成に関する覚書	2010
	熱帯農業に関するSUJIJ (Six University Initiative Japan Indonesia)コンソーシアム協定書	2011
	SUJIJサービスマーケティング・プログラム (SUJIJ-SLP) 覚書	2013
	モザンビーク共和国ルリオ大学、日本国立大学法人愛媛大学、モザンビーク共和国科学技術・高等教育・職業教育省、国際協力機構(JICA)との学術交流協定書	2014
	ルーマニアイオン・クレアンガ高校(附属高等学校)	2014
	オーストラリアセント・アンドリュース・ルーザン・カレッジ小・中・高等学校(附属小・中・高)	2015
	SUJIJジョイント・プログラム・マスター (SUJIJ-JP-MS) 覚書	2016
	SUJIJジョイント・プログラム・ドクター (SUJIJ-JP-DC) 覚書	2016
	JICA四国と国立大学法人愛媛大学との連携協力の推進に関する覚書	2006
	松山東警察署	2012
国 内	松山観光コンベンション協会	2014
	金城産業株式会社	2014
	JICA研修員受入に係る覚書	2018

連携・交流

国内教育・研究交流

締結大学等	協定名	締結日
山形大学・群馬大学・徳島大学・熊本大学	5大学間における教育・研究の交流に関する協定	H 8. 11. 21
放送大学	愛媛大学と放送大学との間における単位互換に関する協定	H 9. 12. 18
鳥根大学・山口大学・高知大学	4大学間教育・研究交流協定	H 11. 3. 26
松山東雲女子大学	愛媛大学と松山東雲女子大学との単位互換に関する協定	H 14. 3. 11
徳島大学・鳴門教育大学・香川大学・高知大学	四国国立大学間教育・研究交流協定	H 14. 7. 25
新居浜工業高等専門学校	愛媛大学と新居浜工業高等専門学校との教育研究連携協力に関する協定	H 17. 2. 2
愛媛県立医療技術大学・聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部・松山東雲女子大学・松山東雲短期大学・松山大学・松山短期大学	中予地区大学間教育ネットワーク構成大学間における共同授業に関する協定	H 17. 12. 8
東京農工大学	愛媛大学と東京農工大学との間における特別研究学生交流に関する協定	H 21. 4. 30
松山大学	愛媛大学と松山大学との教育・研究交流協定	H 22. 3. 5
国立環境研究所	教育・研究の連携・協力に関する協定	H 24. 4. 1
鳥取大学・鳥根大学・岡山大学・広島大学・山口大学・徳島大学・鳴門教育大学・香川大学・高知大学	中国・四国地区の国立大学間連携による高等教育業務継続計画に関する協定	H 25. 5. 30
岡山理科大学	愛媛大学と岡山理科大学との包括的連携・協力に関する協定	H 29. 3. 14
徳島大学・鳴門教育大学・香川大学・高知大学	四国5大学連携による事業の共同実施に関する協定	H 30. 4. 1
聖カタリナ大学	愛媛大学と聖カタリナ大学との間における単位互換に関する協定	R 2. 3. 25
聖カタリナ大学短期大学部	愛媛大学と聖カタリナ大学短期大学部との間における単位互換に関する協定	R 2. 3. 25
松山東雲短期大学	愛媛大学と松山東雲短期大学との間における単位互換に関する協定	R 2. 3. 25
今治明德短期大学	愛媛大学と今治明德短期大学との間における単位互換に関する協定	R 2. 3. 25

連携協定一覧

協定相手先	締結日	内容
東レ株式会社愛媛工場	H16. 4.22	水処理及び複合材料研究
愛媛県	H17. 4.12	産業活性化に関すること、県土保全に関すること、人材の育成に関すること
国立研究開発法人産業技術総合研究所(四国内5大学)	H17. 8.10	四国の国立大学と産総研とがそれぞれ得意とする分野で補完
井関農機株式会社	H17.11. 4	知能的食料生産システムについて
株式会社四国総合研究所	H17.11.30	起業の推進
株式会社伊予銀行	H18. 2.17	産学官連携情報交換及び支援
四国中央市	H18. 2.22	地域及び産業活性化、環境
今治市	H18. 2.22	地域及び産業活性化、環境
宇和島市	H18. 2.22	地域及び産業活性化、環境
株式会社愛媛銀行	H18.11.13	中小企業支援の促進、地域経済の活性化への連携協議、情報交換
PHC株式会社(旧パナソニックヘルスケア株式会社)	H18.12.19	ヘルスケア・メディカル分野
愛媛信用金庫	H19. 4.12	中小企業支援の促進、地域経済の活性化への連携協議、情報交換
松山市	H19. 7.24	産業活性化、医療福祉の向上、市民の安全・安心の推進、都市環境の整備、教育の振興
東温市	H19.12.14	医療福祉の向上、教育の振興、環境の整備、産業の活性化、市民の安全・安心の推進
愛南町	H20. 3.11	南予水産研究センターの運営、産業の活性化、環境の整備、教育の振興、人材の育成
西日本高速道路株式会社四国支社	H21. 3.10	道路防災調査、共同研究、委託研究などの実施、連携推進会議の開催、研究者の交流
三浦工業株式会社	H21. 4.16	環境とエネルギー分野を中心とするテーマの研究連携
八幡浜市	H22. 5.31	産業及び地域の活性化、医療福祉の向上、市民の安全・安心の推進、環境の整備、教育の振興
新居浜市	H22.10. 4	産業及び地域の活性化、医療福祉の向上、防災活動の推進、環境の整備、芸術文化の振興
株式会社愛媛新聞社	H23. 3.25	学生の生活支援、人材の育成・交流の推進、地域の振興や活性化推進、新聞活用による教育・文化の向上
上島町	H23. 7.26	産業及び地域の活性化、医療福祉の向上、町民の安全・安心の推進、環境の整備、教育・文化の振興
西予市	H25. 5.28	産業及び地域の活性化、医療福祉の向上、環境の整備、教育・文化の振興、地域の防災
DCM株式会社(旧ダイキ株式会社)	H25. 8. 2	防災、農林水産物の生産、加工、販売、人材育成
西条市	H25.11.12	地域の防災、医療福祉の向上、産業及び地域の活性化、環境の保全・整備、教育・文化の振興
愛媛経済同友会	H26. 5.15	産学官連携、国際連携、人材育成、地域防災
四国森林管理局	H26. 6.23	森林資源の有効活用及び森林・林業再生に係る人材育成、森林資源を活用した地域の振興
伊方町	H27. 3.18	産業及び地域の活性化、人材育成、芸術文化の振興、環境整備
内子町	H27.11.24	地域及び産業活性化、教育・文化の振興、医療・福祉の向上、人材の育成、地域の防災
愛媛県商工会議所連合会	H28. 9.20	産学官の連携、次代を担う人材の育成、新事業や新産業の創出、新しい地域づくり、グローバル化への対応
愛媛県中小企業家同友会	H29. 1.11	産学官の連携、人材育成、国際連携、地域防災、教育の振興
大洲市	H29. 2.13	産業及び地域の活性化、医療福祉の向上、環境の保全、教育・文化の振興、市民の安全・安心の向上
四国旅客鉄道株式会社(四国内4大学)	H29. 9.11	四国の4国立大学とJR四国がそれぞれ得意とする分野で補完
久万高原町	H29.11.20	地域振興及び産業活性化、林業振興、安心・安全なまちづくり、医療・福祉の向上、教育・文化の振興
鬼北町	H30. 2.10	産業及び地域の活性化、地域の防災、人材の育成、教育・文化の振興
一般社団法人愛媛県法人会連合会、松山市	H30. 3.26	データ利活用
松前町	H31. 1.31	防災及び安全・安心なまちづくり、医療・福祉の向上、地域産業・観光の振興、計画的な自治体経営の推進
松野町	H31. 3.20	産業及び地域の活性化、教育・文化の振興、観光まちづくり、地域の医療、防災
太陽石油株式会社	R 1. 7.10	地域及び地域産業の活性化、人材育成、学生の修学支援
伊予市	R 1. 9.13	地域及び産業の活性化、教育・文化の振興、医療・福祉の向上、人材育成、地域の防災
砥部町	R 1.10.15	環境の保全・整備、医療・福祉の向上、子育て環境の充実、防災及び安心・安全なまちづくり、教育・文化・観光の振興、SDGs
農林水産省中国四国農政局	R 2. 1.17	食料の安定供給の確保・農業の持続的な発展及び農村の振興、地域振興の担い手育成、食料・農業及び農村に関する教育研究活動の充実、愛媛県における農業の復興・発展
愛媛県、ノバルティスファーマ株式会社	R 2. 7.28	循環器病の予防や普及啓発に関すること、保健、医療、福祉サービス提供体制の充実に関すること
公益財団法人かずさDNA研究所	R 3.10. 1	研究及び産学官連携の推進及び発展、教育の向上及び推進、人材交流による教職員の能力開発、地域社会の発展及び活性化

図書館

大学の教育と研究を支える図書館は、城北地区に中央図書館、重信地区に医学部分館、樽味地区に農学部分館があり、夜間も開館しています。中央図書館は600を超える閲覧席と約110万冊の蔵書、約14,000種類の雑誌を有しており、閲覧・貸出のほか、文献複写や情報リテラシー教育支援サービス等を行っています。

電子ジャーナル

電子ジャーナル(出版社)	契約タイトル数
ScienceDirect (Elsevier)	55
SpringerLink (Springer)	7
Wiley Online Library (Wiley-Blackwell)	25
JSTOR	117
CUP (Cambridge University Press)	406
OUP (Oxford University Press)	359
その他	3,060
合計	4,029

主な公開デジタル資料 (URL: https://opac.lib.ehime-u.ac.jp/?page_id=7175)

コレクション名	内 容	概 要
近世絵画	11点	近世、吉田蔵沢ほかの文人画
俳家先哲墨蹟鑑	44点	慶應4年編纂、近世俳家の墨蹟集
江嶋家文書	78点	江戸時代、今治藩家老江嶋為信関係文書・書簡・短冊
多田満中(絵巻)	2巻	江戸中期、幸若舞の絵巻物
西條誌稿本	全20冊	近世(西條藩)の地方誌、絵図あり
堀内文庫(目録)	128点	安土桃山から明治初期までの刊本・写本源氏物語研究ほか
永野文庫(目録)	全242冊	小松藩永野家の古医学書、書写本・板本
日次紀事	全12冊	京都の年中行事、伝本極めて稀(鈴鹿文庫中の1点)
鈴鹿本大和物語	全1冊	室町中期以降、異本系の一冊(鈴鹿文庫中の1点)
鈴鹿文庫	867点(目録-7432点)	卜部神道家の鈴鹿三七氏の旧蔵書、神道関係、国学関係
米山日記	220冊	江戸末期から明治にかけての松山の神官で書家である三輪米山の日記

学術情報データベース

CiNii(サイニイ):NII学術情報ナビゲータ

論文や図書・雑誌等の学術情報を検索できるデータベース。論文だけでなく研究活動に関わる多くの情報を探せる「CiNii Research」、全国の大学図書館等が所蔵する本(図書・雑誌)を探せる「CiNii Books」と日本の博士論文を探せる「CiNii Dissertations」により構成。

Scopus(スコープス)

エルゼビア社及び他の出版社の刊行物も含む、グローバルなコンテンツ収集方針によって網羅された世界最大規模の抄録・引用文献データベース。抄録データは1800年代まで遡り、1970年以降の論文には参考文献がついている。

Journal Citation Reports

学術雑誌の被引用回数、他文献の引用回数、発行されてから引用されるまでの期間等を集計し数値化したデータベース。引用データに基づく定量化した統計情報により雑誌別及び対象領域別に学術研究の重要度と影響度が計測可能。

SciFinder[®]

アメリカ化学会(ACS)のChemical Abstracts Service(CAS)が提供する化学系では最も重要なデータベース。論文・特許に加え世界中の化学物質及び有機化学反応情報が網羅的に検索可能。キーワード検索、著者名検索、会社名・大学名検索に加え、化学構造検索、反応検索機能が利用可能。

医中誌Web

医学中央雑誌刊行会が作成する国内医学論文情報のWeb検索サービス。国内発行の医学・歯学・薬学・看護学及び関連分野の定期刊行物の論文情報の検索が可能。

日経BP 記事検索サービス大学版

日経BP社が発行する雑誌記事のデータベース。テキスト形式またはPDF形式でのダウンロードが可能。

●他にも多数のデータベースを提供。詳細は、図書館ホームページ「データベース」を参照。

蔵書数

令和4年3月31日現在

区 分	図 書			雑 誌		
	和 書	洋 書	計	和雑誌	洋雑誌	計
中央図書館	699,857 冊	284,963 冊	984,820 冊	10,409 種	4,074 種	14,483 種
医学部分館	28,624	13,893	42,517	749	355	1,104
農学部分館	76,220	23,909	100,129	3,154	937	4,091
計	804,701	322,765	1,127,466	14,312	5,366	19,678

受入数

令和3年度

区 分	図 書			雑 誌		
	和 書	洋 書	計	和雑誌	洋雑誌	計
中央図書館	5,574 冊	819 冊	6,393 冊	1,298 種	66 種	1,364 種
医学部分館	607	80	687	614	70	684
農学部分館	461	77	538	1,012	114	1,126
計	6,642	976	7,618	2,924	250	3,174

開館時間

区 分	平 日	土曜日	日曜・祝日
中央図書館	9:00~22:00	9:30~20:00	9:30~20:00
医学部分館	9:00~21:00	9:00~17:00	(休館)
農学部分館	9:00~20:00	9:00~13:00	(休館)

利用状況

令和3年度

区 分	入館者数	館外貸出冊数		
		学 生	教職員	その他
中央図書館	89,816 人	25,190 冊	3,313 冊	4 冊
医学部分館	43,006	2,767	1,012	0
農学部分館	11,777	1,910	276	7
計	144,599	29,867	4,601	11

医学部附属病院

本院は、「患者から学び、患者に還元する病院」を基本理念に、愛媛県唯一の特定機能病院として、県内の地域医療と先進医療を担っています。そして①愛媛県民から信頼され愛される病院、②患者の立場に立てる医療人の養成、③愛媛で育ち、世界に羽ばたく医療の創造を目標として掲げています。

近年は、大学病院に課せられた役割を果たすべく、新しい診療部門の創設、新鋭医療機器の導入、及び建屋の改築・増築など、機能の充実・強化を図ってきました。このような最新医療の提供により、患者さんの高い満足度を維持することを目指しています。

また、少子高齢化により、社会的に関心の高い認知症と小児心理にも着目し、認知症疾患医療センターや子どものこころセンターを設置した他、不妊外来の再開、患者さんのQOL改善のための人工関節の研究・開発を支援する施設を設置するなど、社会的ニーズの高い診療項目に特化して施設の充実化を図っています。同時に、がん治療のための放射線設備や心臓手術に画期的な役割を果たすハイブリッド手術室など、既設の設備の最新化も着実に進めています。平成28年度には、県内唯一の第一種感染症病棟を新設するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の時には、県下の重症患者に対応する役割を担っています。

一方、患者さんや地域住民に憩いの場を提供するため、病院構内を花と緑に包む「ホスピタルパーク」として整備し、外来棟全域及びコンコースには、絵画を展示した「ホスピタルアート」を整備しました。

今後も患者さんの幸福を目指し、かつ地域社会に貢献すべく、たゆまぬ努力と進化を続けていきたいと考えています。



愛媛大学医学部附属病院



弦楽コンサート

● 診療科名

令和4年5月1日現在

第一内科 臨床薬理神経内科 心臓血管・呼吸器外科 泌尿器科 麻酔科蘇生科	第二内科 精神科 脳神経外科 脳神経外科 眼科 救急科	第三内科 小児科 整形外科 耳鼻咽喉科 歯科口腔外科・矯正歯科	脳神経内科 消化器腫瘍外科 皮膚科 放射線科 総合診療科	糖尿病内科・臨床検査医学 肝臓・胆のう・膵臓・移植外科 形成外科 産婦人科
--	--	---	--	--

● 中央診療施設等

令和4年5月1日現在

検査部 周産母子センター 光学医療診療部 リハビリテーション部 医療安全管理部 抗加齢・予防医療センター 脊椎センター 屈折矯正センター 痛みセンター 臓器・組織移植センター	手術部 救急部 臨床研究支援センター 透析治療部 脳卒中センター 感染制御部 細胞プロセッシングセンター 乳腺センター 放射線治療品質保証室 炎症性腸疾患センター	放射線部 集中治療部 臨床研究クオリティマネジメント ME機器センター 循環器病センター 腫瘍センター PETセンター 睡眠医療センター 子どものこころセンター 移行期・成人先天性心疾患センター	材料部 病理診断科・病理部 臨床研究データセンター 低侵襲・がん治療センター 栄養部 緩和ケアセンター 呼吸器センター 認知症疾患医療センター 高難度新規医療技術評価部	輸血・細胞治療部 医療情報部 臨床研究COIマネジメント部 臨床遺伝医療部 造血細胞移植センター 肝疾患診療相談センター 小児総合医療センター 人工関節センター 未承認新規医薬品等評価部
--	--	--	--	---

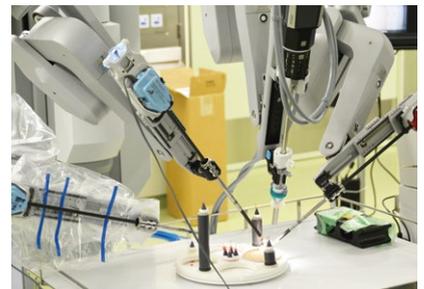
- 薬剤部 ● 診療支援部 ● 看護部 ● 総合臨床研修センター ● 総合診療サポートセンター
- 先端医療創生センター ● 地域医療支援センター



白衣授与式



患者図書室「ひだまりの里」



ハイブリッド手術 手術ロボット「ダヴィンチ」

》病床数及び患者数

令和3年度

区分	病床数	外 来				入 院			
		新来患者数	再来患者数	外来患者延数	1日平均患者数	新入院患者数	入院患者延数	退院患者数	1日平均患者数
第一内科	35	394	15,460	16,470	68.1	591	13,457	598	36.9
腫瘍センター	(上記含)	17	1,610	1,753	7.2	21	244	22	0.7
第二内科	42	865	26,767	29,511	121.9	1,459	15,281	1,474	41.9
睡眠医療センター	(上記含)	134	3,984	4,175	17.3	183	367	184	1.0
第三内科	36	875	30,740	35,208	145.5	1,090	13,994	1,052	38.3
脳神経内科	9	231	5,077	5,503	22.7	155	2,615	153	7.2
精神科	40	275	12,755	13,890	57.4	156	8,828	165	24.2
子どものこころセンター	(上記含)	180	2,499	2,691	11.1	0	0	0	0.0
小児科	45	766	10,696	11,774	48.7	739	13,602	733	37.3
消化器腫瘍外科	24	225	6,607	7,051	29.1	641	8,123	645	22.3
肝臓・胆のう・膵臓・移植外科	22	87	3,144	3,314	13.7	346	5,408	358	14.8
乳腺センター	(上記含)	257	7,015	7,386	30.5	290	2,663	287	7.3
心臓血管・呼吸器外科	22	220	4,450	4,863	20.1	534	8,650	540	23.7
脳神経外科	31	282	7,106	7,714	31.9	667	10,376	668	28.4
脊椎センター(脳神経外科)	(上記含)	48	578	634	2.6	55	883	54	2.4
整形外科	40	797	15,354	16,606	68.6	617	11,651	611	31.9
脊椎センター(整形外科)	(上記含)	287	3,229	3,641	15.0	106	1,987	114	5.4
皮膚科	25	427	10,475	12,579	52.0	237	4,458	245	12.2
形成外科	(上記含)	313	4,444	5,059	20.9	372	3,554	375	9.7
泌尿器科	24	480	12,683	13,966	57.7	852	8,164	851	22.4
眼科	24	1,205	26,405	28,868	119.3	953	8,015	955	22.0
耳鼻咽喉科	33	731	13,540	16,862	69.7	553	8,699	560	23.8
放射線科	2	63	2,721	4,714	19.5	59	435	60	1.2
産婦人科	43	1,195	17,339	18,790	77.6	1,537	14,682	1,546	40.2
麻酔科蘇生科	3	58	3,726	4,312	17.8	71	420	71	1.2
緩和ケアセンター		0	399	1,448	6.0	0	0	0	0.0
歯科口腔外科・矯正歯科	14	3,032	11,997	15,048	62.2	343	4,634	338	12.7
救急科	4	43	55	221	0.9	110	2,040	88	5.6
糖尿病内科・臨床検査医学	5	40	7,511	9,251	38.2	79	1,071	63	2.9
臨床薬理神経内科	8	141	4,261	4,567	18.9	176	2,952	179	8.1
抗加齢・予防医療センター		113	0	113	0.5	0	0	0	0.0
総合診療科		93	594	694	2.9	0	0	0	0.0
特別室 A	1								
共通病床 (ICU・PHCU)	38						0		0.0
共通病床 (一般)	56								
感染症病床	2								
稼働病床 計	628	13,874	273,221	308,676	1,275.5	12,992	177,253	12,989	485.6
治験病床	16								
許可病床数	644								

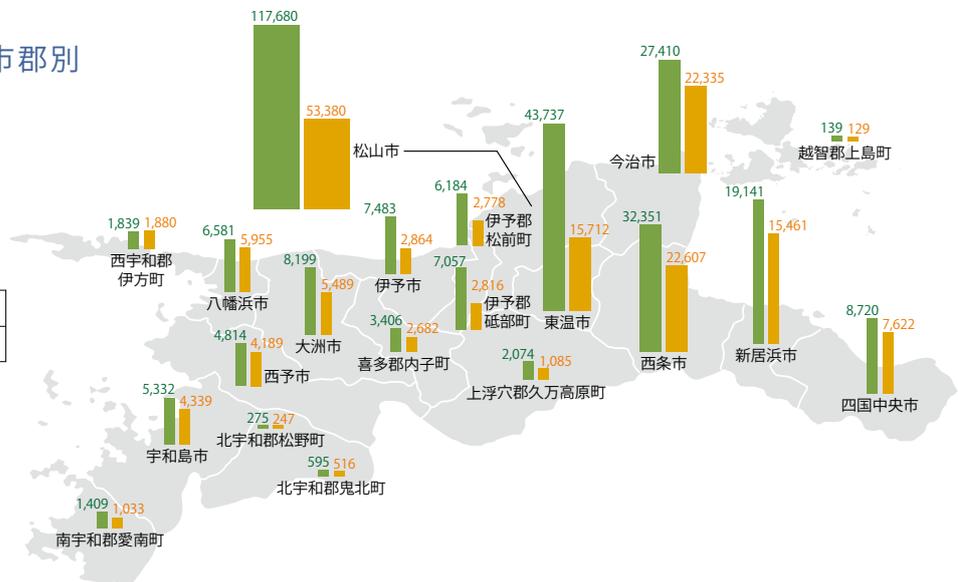
入院診療日数 365日
外来診療日数 242日
病床稼働率 77.3%

病床数は、令和4年4月1日現在

》令和3年度愛媛県内市郡別 外来・入院患者数

■ 外来延患者数
■ 入院延患者数

外来延患者数合計	304,426人
入院延患者数合計	173,119人



センター・施設等

教育・学生 支援機構

教育・学生支援機構は5センター(共通教育センター、英語教育センター、アドミッションセンター、学生支援センター、教職総合センター)、1室(教育企画室)からなる総合的な全学組織です。教育と学生支援のプロフェッショナルである機構の教職員が、各学部・大学院や学内組織と連携して、教育活動、カリキュラム・プログラム開発、教職員研修、調査研究、学生相談・支援活動を行っています。

共通教育センター

学士基礎力の育成を目指す共通教育

愛媛大学の教育カリキュラムは、共通教育と専門教育から成り立っています。

共通教育の目的は、専門教育と連携しながら、学生が自ら学び、考え、実践する姿勢と能力を身に付け、様々な分野の知を探究することによって、豊かな創造性、人間性、社会性を培うことにあります。特に、「学士基礎力」と呼ぶ5つの能力(基本姿勢、基本的コミュニケーション力、基本技能、基礎知識、基本的思考力)の育成を具体的な教育目標として掲げています。共通教育センターは、この教育目標の実現を目指して、全学教員の参加による共通教育授業の実施、学生に必要な知の基盤を養うための体系的なカリキュラムづくりなど共通教育の企画・運営や専門教育との連携について、全力をあげた取組を行っています。

英語教育センター

実践的英語能力養成を目指して

英語教育センターは、英語によるアクティブ・ラーニング型の授業を提供することで、学生の実践的なコミュニケーション能力を養成することを目的としています。初年次教育における共通教育基礎科目「英語」の特徴は、各学期(第1から第4クォーター)において「話す・聞く・書く・読む」の4技能にそれぞれフォーカスを置き、集中的なトレーニングを通して、情報収集や内容理解、会話・発信スキルを効果的に習得できるようカリキュラムがデザインされていることです。この他に、発展的な内容・スキルを扱う「英語プロフェッショナル養成コース」を開設し、国際・地域社会で活躍できる人材の育成にも貢献しています。設備面では、英語の図書・学習参考書などを揃えた「学生自習室」や少人数英会話授業外活動等を提供する「学生チャットルーム」を設置し、学生の準正課及び正課外学習活動を積極的にサポートしています。

アドミッションセンター

高等教育へのスムーズな接続のために

アドミッションセンターは、本学の入学者受入れや高大連携業務等を円滑に実施するための組織として設置されています。本センターは、全学的な入試における司令塔として、入学者選抜の円滑な実施を図るとともに、各学部・研究科等と連携・協力しながらアドミッションポリシーに即した適切な入学者選抜システムの開発を目指します。また、入試広報、オープンキャンパス、高大連携事業等に関して、企画・立案及び実施を担うとともに、それらの充実・改善にかかる調査・検討を行い、それに基づく情報提供や提言を行います。

学生支援センター

日本一の学生支援を目指して

学生支援センターは、様々な修学支援や学生生活に関わる相談体制の充実を目指し企画・実行するセンターです。センター長を含め5人の教員が学生生活支援課及び就職支援課の職員と連携しながら活動に取り組んでいます。日常生活での悩み、人権侵害などに関する相談や課外活動、ボランティア活動の支援、障がいを持つ学生の修学支援のほか、インターンシップの実施や就職セミナーの開催といったキャリア支援など、入学から卒業まで安心・安全に学生生活を送ることができるような様々な支援を行っています。

教職総合センター

教職の体系的学習と
地域の教員研修を支援

教職総合センターは、教員免許状取得を目指す学生の学習支援と、地域の学校教員の研修等について企画・調整を行っています。愛媛大学では「愛媛大学教職課程のディプロマ・ポリシー」の策定や教職コーディネーター制度の導入など、質の高い教員養成を目指し大学全体で組織的に取り組んできました。本センターはこれらの取組を推進するとともに、教員養成カリキュラムの策定・調整・点検・改善、教職課程学習ポートフォリオやリフレクション・デイなどの運営と教職指導の指針策定、教員を対象とする研修や講習の企画・調整や教育委員会や学校現場との連携、教育現場への学生のボランティアや支援員の派遣などを行っています。

教育企画室

全学的に一体感のある
教育改革を進める

教育企画室は、教育・学生支援機構長の下、全学的な教育課題に係わる調査、研究を行っています。このほか、学生の学習支援を目的とした教育の開発・実施や愛媛大学リーダーズ・スクールの運営、教職員・TA・SAの教育等の能力向上のための研修及びコンサルティングなどを担当しています。そして、これまでの幅広い取組が評価され、平成22年3月23日に文部科学大臣から、教育関係の共同利用拠点として認定され、平成26年7月31日及び令和元年8月15日にそれぞれ5年間の再認定を受けています(拠点名:教職員能力開発拠点)。

学生サービスステーション

学習支援と学生生活支援の窓口を充実

城北地区で学ぶ学生の履修登録などの学習支援や、授業料免除、奨学金などの生活支援、学生団体サークルなどの課外活動支援の窓口を集中化して、学生の利便性を図るため「ワン・ストップサービス」を行っています。また、大学院生が個別に学習支援を行う「スタディ・ヘルプ・デスク」や「学生なんでも相談窓口」を設置し、あらゆる相談に応じています。



社会連携推進機構

社会連携推進機構は、地域の持続的な発展に貢献するべく、本学の多岐にわたる教育と研究の成果等を積極的に活用して社会連携活動を推進しています。現在、産学連携と地域連携を本機構の双核的な機能とし、地域産業の振興と地域の活性化のために、愛媛県及び県内全20市町を含む公的機関、20の企業・諸団体との間で連携協力協定を締結してネットワークを構築した上で、本機構に13のセンターを設置して社会連携体制の整備と拡充を進めています。

産学連携推進センター

大学の研究力で、地域の産業をサポートする

産学連携推進センターは、産学連携の拠点として、本学のもつ研究成果を産業界、公共団体等に広く発信し、それらの研究成果及び研究開発能力を社会に還元していくことを目的としています。産業界等の各方面から寄せられた種々の問題に対し適切に解決するという使命を果たすため、「オープンイノベーション部門」、「外部資金獲得戦略部門」、「大学発ベンチャー支援部門」の3つの部門を設置しています。具体的な活動としては、①民間機関等とのオープンイノベーションの推進、②外部資金獲得戦略の企画、③本学の知的財産を活かした大学発ベンチャーへの支援や民間企業とのプロジェクト研究、④学術指導制度の活用、⑤一般社団法人「えひめベンチャー支援機構」や「えひめ学生起業塾」を中心とした本学の学生、研究者に対するアントレプレナーシップ教育の推進などを行っています。

知的財産センター

知の創造をカタチに

大学の研究・教育の成果である知的な価値を、効果的・効率的に経済社会に移転し、経済的な価値に転換することは大学の大きな社会的役割です。本センターでは、このような役割を果たすため、大学で生まれた知的財産を特許等の形で権利化し、これを四国TLO等の力を借りながら企業等にライセンスしています。また、これらの特許等により企業等の事業で成果が得られた場合は、その一部をロイヤリティの形で大学に還元していただき、その資金を次の研究開発に活用し更に新たな知的財産を創出する知財サイクルを円滑に回すよう努めています。さらに、本センターでは、産学連携推進センターや学部等と連携し、新たな知財の創出や発掘にも注力し、知的財産創出・権利化・技術移転等が大学全体として一体的に進められるよう努めています。

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター

地域専門人材育成・リカレント教育による地域貢献

地域専門人材育成・リカレント教育支援センターは、各種研修プログラムや公開講座などのリカレント教育をはじめとした様々な活動を支援し、地(知)の拠点整備事業などでの取組を継続することによって、地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有する地域活性化のリーダーになれる人材(「地域専門人材」)を育成するほか、企業及び産業界と連携した高度技術人材育成プログラムの開発への支援を行うとともに、地域における社会人のスキルアップやセカンドキャリア設計のための受講機会を広く提供することを目的に設置されています。具体的には、履修証明プログラムをはじめとする各種研修プログラムの企画・調整及び開講への支援、自治体及び各種団体の職員による授業提供への支援、地域課題解決や地域活性化のためのプロジェクトへの支援、企業及び産業界と連携した高度技術人材育成プログラムの開発への支援等を実施しています。

防災情報研究センター

自然科学と防災技術の融合

災害から地域の安全、安心を守る「防災」は、地域に根ざす大学が総力を挙げて取り組むべき、教育・研究・社会貢献の課題です。本センターでは、大学の特徴である総合的な研究機能を活用して、災害の仕組みや予防方法を調査・研究するとともに、災害時には緊急体制をとって災害調査、情報提供、医療・ヘルスケア、災害ボランティアなどの活動を行います。防災に関する講演会や講習会の開催、自主防災組織や災害時要配慮者支援計画などの地域防災活動にも積極的に取り組むとともに、ネパールの防災研究について現地の大学や各種団体との連携、企業の事業継続計画の策定支援にも活動を広げています。また、寄附講座・寄附研究部門として、平成26年にアーバンデザイン研究部門、平成29年に防災・橋梁メンテナンス技術研究部門、平成30年にインフラ空間情報基盤研究部門、令和元年に松山全世代型防災教育推進講座及び海洋レーダ情報高度化研究部門、令和3年に防災・減災、国土強靭化総合研究部門、今年度より防災・インフラメンテナンス総合教育研究部門及び中山間地域国土強靭化・創生推進研究部門を設立し、各種課題の実践的な解決策について日々研究しています。

南予水産研究センター

地域と共に水産業のイノベーションを目指す

水産養殖は、世界的にはこれからの食品産業をリードする発展産業と位置付けられています。本センターは、日本屈指の水産養殖基地である愛媛県南予地域に、愛媛大学と愛南町が共同で設立したレジデント型研究拠点で、愛南町内の2つの施設(船越ステーション、西浦ステーション)と松山ステーションから構成されています。先端的研究により地域の水産業を牽引するとともに成果を世界に発信することを目指し、「生命科学」、「環境科学」、「社会科学」の3研究部門体制による文理融合型研究を推進しています。文部科学省の大型事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(平成29年度～令和3年度)の成果を足がかりに、スマ、マダイ、ブリの完全養殖産業の拡大や、ICT、IoT技術と遺伝子解析技術を融合した先端的赤潮、魚病対策技術の開発と実装、将来の水産業を担う人材の育成などに全力で取り組んでいます。

センター・施設等

植物工場研究センター

地域農業振興の拠点

各種センサを用いて、植物の生体情報を直接取得して、植物の生育状態などを診断し、その結果に基づいて環境を制御することをスピーキング・プラント・アプローチといいます。これを実現するためには、様々な知識、データ、ノウハウが蓄積された「知識ベース」が必要となります。本センターでは、IoT、AI、ロボット技術を活用して膨大な植物生育診断情報を効果的に収集・解析し、知識ベースに基づいた知的植物工場システムの構築を目指しています。これにより、農産物を限りなく4定（定時、定量、定品質、定価格）に近づけることができます。また、植物工場に適した品目や品種、栽培方法などについての実証試験も行っています。これらの研究活動を産・官・学が連携して実施し、実用に繋がる学術研究の振興と研究成果の地域社会への活用を推進しています。

紙産業イノベーションセンター

紙産業界のニーズへの対応

紙産業イノベーションセンターは、紙産業の発展と地域社会の活性化に貢献することを目的として、平成26年4月に四国中央市に設立しました。本センターは、愛媛県の協力を得て、愛媛県 紙産業界技術センター内の建物の一部及び実験装置等を無償使用させていただけるのに加え、平成30年3月には同じ敷地に本センターの新棟を設置しました。本センターでは、製紙・紙加工に関する課題解決と製紙技術の高度化に向けた研究を行う「製紙技術研究部門」、機能性材料等を紙に付与することにより、新規紙製品を開発する「紙製品研究部門」、各種原材料の新たな機能を探求する「機能性材料研究部門」の3部門を設置しています。また、センター内に地域連携・研究支援室を設置し、地域紙産業界や自治体との連携を密にして、開発技術の迅速かつ円滑な技術移転及び実用化を目指した地域産業貢献型の研究センターです。

地域協働センター西条

地域のステークホルダーとともに「地域創生」に挑む

東予地域における産業、文化、自然の特徴及び地域からのニーズに対応して、愛媛大学の多くの教員が係わり、様々な活動を地域のステークホルダーの皆様と協働して展開し、広く地域活性化に貢献することを目的としています。具体的には、①高大連携活動、②主に社会人を対象とした修士課程授業、③産学官連携活動、④農業の6次産業化支援、⑤フィールドワーク、インターンシップ、⑥就職活動、⑦住民向け高等教育機会（リカレント教育）の提供などの拠点として機能しています。

地域協働センター南予

南予地域の活性化を公・民・学の協働で実現！

地域協働センター南予は、南予地域における人口減少、基幹産業の衰退、鳥獣被害、地域内経済の流出、空き家問題、地域資源の新たな活用などの地域課題を「公」「民」「学」の協働により解決していくことを目的として、令和元年10月に設置されました。本センターは、南予地域の様々な課題を地域間連携協働事業などを通じて、「学」がもつ専門的知識・技術の分野間連携を進め、先進的な研究活動やフィールド学習、キャリア教育、高大連携事業などを実施しています。また、地域活力の創出のために、社会人リカレントプログラムの提供や南予地域のインターンシップや就職活動を促進していきます。

地域協働センター中予

メインキャンパスとのハイブリッド型連携活動拠点として「地域協働」を展開

地域協働センター中予は、本学と中予地域の市町やステークホルダーとの協働によって、ウェルネス事業、観光業、農林業等の発展を通じて地域及び地域産業の活性化、地域の芸術文化振興等に貢献することを目的として令和3年3月に設置されました。本センターは、令和4年4月に東温市に拠点を設置し、今後、松山市にも拠点を置く予定であり、メインキャンパスが立地する特性を最大限に活かしながら「健康・長寿プラットフォーム創生事業」のさらなる展開及び観光サービス業の人材育成に係るリカレント教育の推進等に取り組む予定です。

地域共創研究センター

文理融合で地域創生を研究・実践

地域共創研究センターは、地域に関する学際的な研究・教育・実践活動を行うことによって、地域共創に関する学術研究の推進を図り、併せて地域社会の活性化と発展に貢献することを目的として設立されました。本センターの前身は、本学初の文系センターとして平成16年に設置された地域創成研究センターです。本センターは、①理系・文系の様々な分野の視点、理論、手法を駆使し、②地域のステークホルダーや学生とともに地域課題に取り組むため、「地域共創理論研究部門」「地域共創実践研究部門」の2部門を設置しています。本センターは、地域に軸足を置いた研究活動を発展させ、地域に関する新しい学際的な学術領域の創造、地域の自立的な発展への貢献、地域社会の発展を支える人材の育成を目指し、海外研究・貢献も積極的に行います。

四国遍路・世界の巡礼研究センター

四国から世界へ

1200年の歴史を有する四国遍路は、今もなお大勢の人々を四国へ誘い、地域の人々もお接待で迎える、生きた四国の文化です。本センターは、四国遍路の歴史や現代の実態を解明し、世界各地の巡礼との国際比較研究を行うことを目的として設立されました。歴史学、文学、社会学、法学、経済学、観光学など様々な分野の教員が結集し、他大学や博物館・官公庁などとも連携しながら、四国遍路と世界の巡礼の学際的な研究を進めるとともに、四国遍路の世界遺産登録への学術的協力など、地域貢献にも努めています。国内研究部門では、四国遍路の古代から現代までの歴史・文化を解明し、また現代遍路の多様な実態をフィールド調査などを通して明らかにします。国際研究部門では、世界各地の巡礼の歴史や現在の諸相を探求し、あわせて四国遍路と世界の巡礼との国際比較を行います。この研究成果は、ミュージアムでの展示や講演会、刊行物などで公開しています。

俳句・書文化研究センター

地域の俳句・書文化の振興のために

愛媛の地は「俳句の聖地」「俳都まつやま」と言われ、正岡子規をはじめ、多数かつ多様な俳人が輩出され、活動した地域です。近年では、高校生の「俳句甲子園」も全国規模で開催され、俳句文化の新たな側面を切り開いています。また、俳句文化は、俳句を条幅や短冊に表現するなど、書文化との深い関係を持ちます。

書文化において愛媛は、全国的に著名な僧 明月が活動した地域であり、近年は、松山の神官三輪田米山が「近代書の先駆け」として脚光を浴び、全国的に評価が高まっています。愛媛大学図書館には、歴史史料としても貴重な「米山日記」や作品が多数収蔵され、研究に供されています。

俳句・書文化研究センターは、地域の特性を活かし、地域と連携して、愛媛の俳句研究・書研究を推進し、更なる地域文化の振興を図ろうとするものです。

社会連携企画室

社会のニーズを捉え、新たな活動を企画する

社会連携企画室は、本学の社会連携活動の推進に向けた企画立案を担当しています。具体的には、社会連携活動に関わる基本方針及び中長期戦略、産学連携活動、地域連携活動、本学が保有する技術シーズとのマッチング、外部資金獲得、知的財産、ベンチャー、人材育成、地域連携プラットフォームに関する支援などについて協議しています。

先端研究・ 学術推進機構

先端研究・学術推進機構は、世界レベルの先端研究を推進するセンター群及び研究の円滑な遂行を支援する教育研究高度化支援室からなる先端研究推進会議と、全学の学術基盤を支援するセンター群及び学内横断的な研究ユニットを創成していく学術企画室からなる学術研究会議で構成されています。

沿岸環境科学研究センター

先端研究で海洋環境を保全する

沿岸環境科学研究センターは、物理学、化学、生物学等を基礎とする3つの研究部門と国際・社会連携室で構成され、沿岸域の環境や生態系の研究、外洋や陸域も含めた広汎な化学汚染と毒性影響の研究、ヒト・動物・環境の健康を包括的に守るワンヘルス研究を、学際的、総合的に推進しています。海洋調査には、調査・実習船「いさな」(14t)が活躍しています。また、世界各地から採取した野生生物や土壌などの試料を保存・管理し、学内外の研究に提供するための「生物環境試料バンク」も備えています。また、センターが母体となる共同利用・共同研究拠点「化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)」が平成28年と令和4年度に文部科学省の認定を受け、国内外の研究拠点としても活動しています。

地球深部ダイナミクス 研究センター

超高压科学による地球惑星深部探査と新規物質合成

地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)は、超高压実験や物性測定実験、また大規模数値計算などの手法を用い、地球・惑星深部の物質構成・構造・運動(ダイナミクス)についての先端的研究を行っています。これらの研究を通して進める革新的な技術開発の応用として、新規物質や有用物質の合成などの学際的研究も展開しています。多くの外国人客員研究者や留学生が長期滞在する、国際的な雰囲気のもとでの研究活動もGRCの特徴です。なおGRCは、超高压科学分野では全国で初めての共同利用・共同研究拠点「先進超高压科学研究拠点(PRIUS)」として平成25年4月に文部科学大臣の認定を受けたのち、平成28年、令和4年と認定更新を続け、国内外の研究拠点としての活動も行っています。

プロテオサイエンスセンター

タンパク質の研究から生命現象を解明する

プロテオサイエンスセンター(Proteo-Science Center : PROS)は、工学、医学、理学、農学領域の研究者で構成され、高品質のタンパク質を自由自在に生産できる愛媛大学発の無細胞タンパク質合成技術を基盤に、タンパク質の機能の解明を通じて生命現象の謎にせまっています。さらに、細胞のレベルでのタンパク質機能の研究、個体のレベルでのタンパク質機能の研究を、高感度質量分析や先進的蛍光イメージング技術、病気のモデル動物等を駆使して総合的に行うことで、様々な生命現象や病気の成り立ちを分子レベルで解明するプロテオサイエンス研究をリードし、がん、自己免疫病、難治性感染症など難病の新しい診断・治療法の開発、プロテオ創薬を目指しています。また、第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)において、共同利用・共同研究拠点「プロテオインタラクトーム解析共同研究拠点(PRIME)」として文部科学大臣の認定を受け、国内外の大学や研究機関、バイオ企業との共同研究機能をさらに強化するとともに、将来を担う若手研究者の育成や国際化に貢献し、研究成果を迅速に社会配信・実装することができる拠点として、我が国の複合体タンパク質解析を牽引します。

センター・施設等

アジア古代産業考古学 研究センター

人・産業・環境の歴史の追究

アジア古代産業考古学研究センターは、東アジア古代鉄文化研究センターを前身として平成31年4月に新しくスタートしました。産業技術史研究部門、産業社会史研究部門、産業環境史研究部門を組織し、ユーラシアの製鉄史の解明を中心に置きながら、その他の金属生産の歴史や塩業史などの古代産業をめぐる分野にも研究対象を広げています。アジアやユーラシアの生産・産業の歴史に多角的に迫る国内唯一の研究センターです。

宇宙進化研究センター

宇宙の起源と未来を探る

基礎科学の発展と多くの先端技術の開発に支えられ、20世紀には宇宙の探求が精力的に進められてきました。21世紀に入り、宇宙の年齢が約137億歳であることもわかり、宇宙の探求に拍車がかかっています。しかし、その一方で、私たちの住む宇宙は、未知の暗黒物質に操られ、さらには暗黒エネルギーによって加速膨張していることも示唆されるに至っています。探求すればするほど、宇宙にはまだたくさんの謎があることがわかります。このような状況の中で宇宙の理解を進めていくには、いろいろな研究方法がありますが、できるだけ基本的なスタンスで進化する宇宙の姿を調べ尽くすことが肝要です。そこで、本研究センターでは「宇宙の進化」に焦点を当てて総合的に研究展開し、宇宙探求の分野で最先端の研究及び研究者の養成を行っています。

学術支援センター

多様な研究機器の共同利用で
教育研究を支援

学術支援センターは、学内はもとより、地域に開かれた共同利用施設として、基盤的研究設備から最先端の大型研究機器までを計画的に整備し、共同利用の活性化促進と機器の効率的な管理により、基礎科学から応用科学に亘る教育・研究の進展を支援することを目的に設立された組織です。物質科学、遺伝子解析、医科学、応用タンパク質、ものづくりファクトリーの5部門で構成され、各種の研究設備や研究機器を適切に維持管理するとともに、設備・装置の活用法や最先端の研究技術に精通した技術職員による研究支援サービスを提供することにより、本学における教育・研究活動の進展はもとより、地域産業の活性化にも大きく貢献しています。

総合情報メディアセンター

ICTを通じて大学の教育研究を
サポートします

総合情報メディアセンター(CITE)の使命は、情報教育・学術研究支援・ネットワーク管理など情報基盤の安全で安心な統括的運用にあります。最高情報責任者(CIO)及び最高情報セキュリティ責任者(CISO)のもと、教職協働体制によるCSIRT(情報セキュリティ対策チーム)をはじめとする、情報基盤整備、セキュリティ及びコンプライアンス対策、情報システム整備、ICT利用推進の4つの役割を中心に活動しています。

埋蔵文化財調査室

地下に眠る 歴史を探る

愛媛大学の城北キャンパスの地下には文京遺跡、樽味キャンパスには樽味遺跡などの遺跡が眠っています。これらの遺跡は、時代ごとの社会の様子や文化を物語る貴重な文化財です。埋蔵文化財調査室は、愛媛大学内の遺跡(埋蔵文化財)の発掘調査及びその成果の公開を目的に設立された施設で、大学内の施設整備に伴う工事に先立って遺跡の有無を確認し、必要に応じて発掘調査を行っています。発掘調査が終わると、発掘記録類の整理、出土遺物の水洗いや復元、観察・図化などの整理作業を行います。これらの成果は、一般の方々を対象とする現地説明会・公開講座や『愛媛大学埋蔵文化財調査室年報』によって概要を公開すると同時に、調査記録と分析・研究成果をとりまとめた『発掘調査報告書』を刊行し、学術研究に貢献しています。

教育研究高度化支援室

先端研究センターの教育研究活動を
高度にサポート

愛媛大学の先端研究センター等の教育研究を、専門的立場から支援して一層の高度化及び活性化を図り、国際的に卓越した教育研究拠点の形成に資することを目的としています。リサーチ・アドミニストレーターは、外部資金獲得を含む研究戦略の立案・実際の教育研究活動の運営管理・研究成果の発信などを担当し、ラボ・マネージャーは、主力研究機器の維持整備・研究技術開発などを担当して、先端研究の円滑な遂行を支援しています。

学術企画室

学術の発展を推進する

学術企画室は、先端研究・学術推進機構長の指示の下、本学における学術のさらなる発展に貢献するため、学内の分野横断的研究、学際的研究の活性化や全学レベルの学術プロジェクトに関する企画立案等を行い、愛媛大学における学術研究を推進することを目的として設置された組織です。学内競争的資金である研究活性化事業の運営や学内研究シーズの発掘等を行うとともに、学術研究会議の統括研究コーディネーターと共同で、学術フォーラムの開催や科研費をはじめとする外部資金獲得のための支援制度の充実に取り組んでいます。また、テニユア教員育成制度における能力開発プログラムのうち、RDプログラムの企画を行い、若手教員の研究者としての質の向上に貢献しています。



国際連携推進機構

国際連携推進機構は、愛媛大学国際化推進基本戦略(①世界の人々と協働できる人材の育成、②学術研究における国際ネットワークの構築、③産官学連携によるグローバルな課題への取組、④キャンパスにおける国際交流環境の整備・充実)に基づき、日本人学生の留学支援、外国人留学生の教育・就職支援、学術交流協定の推進に伴う研究者・教職員・学生の受入れや派遣等、学内外諸機関の国際交流状況・要望に応じた柔軟な国際交流体制を整え、本学の教育・研究・社会貢献の各分野における国際化推進の要となるよう努めています。

国際連携企画室

国際戦略の策定・展開

国際連携企画室は、「世界とつながる大学」という愛媛大学の理念の下、世界と地域を結ぶ国際拠点としての機能を高めるため、大学の国際戦略を策定しています。海外の教育・研究機関との学術交流と学生交流を促進し、パートナーシップの拡充・強化及び国際貢献の促進を企画しています。また、国際交流事業に関する企画・調査及び点検・評価、国際広報活動、キャンパスにおける国際的な環境の整備などを推進しています。

国際教育支援センター

国際交流の中心的役割

国際教育支援センターは「広く国際的視野を有する人材の育成」を目標に、学生の海外派遣及び外国人留学生の受入れに関わる教育・支援を推進しています。留学生向けには、日本語科目の開講、生活支援や就職支援を行っています。また、学生の海外派遣の推進のため、留学をサポートする「留学相談室」の設置や「Study Abroad Fair」の開催、渡航前の準備に不可欠な「危機管理セミナー」を開催しています。さらに、「体験と対話」を通じて留学生や外国人との「相互交流ネットワーク」に参加できる、キャンパス内の「J-support」(日本語学習支援ボランティア)や交流と英語力向上を兼ねたEnglish Hourの開催・運営、地域での共生のためのセミナーの開催など、キャンパスそして地域の国際化を進める様々な事業を行っています。

アジア・アフリカ交流センター

国際連携・貢献の推進

愛媛大学は、インドネシア、モザンビーク、フィリピン、ネパールを国際連携の拠点国として位置付け、国際連携活動を集中的に展開する方針を打ち出しています。アジア・アフリカ交流センターでは、拠点国における高等教育機関との教育研究の連携を推進し、各地域の公的セクター、民間セクターとの連携をも促進しながら、持続可能な社会の実現に必要な国内外の地域力向上を目指します。

特に、本センターはSDGs(持続可能な開発目標)の理念に則り、ESD(持続発展教育)を活用して、自然環境、社会文化、経済が持続的に発展する社会を構築するために、海外の高等教育と連携します。

学内施設

愛媛大学ミュージアム

多彩な研究成果や資料の展示と地域への情報発信

愛媛大学ミュージアムは、平成21年11月、開学60周年を記念し、地域の皆様に本学の研究成果や資料を無料で公開する施設としてオープンしました。館内は、様々な分野における研究活動の過程で収集された昆虫、岩石、鉱物、土器などの多彩な研究資料を揃え、それらをわかりやすく見ていただける展示空間を構成しています。また、話題性のある現代的・歴史的テーマに沿った企画展示のほか、展示内容に関するミュージアム講座なども随時開催しています。

- 入館料：無料
- 開館時間：午前10時～午後4時30分(入館は午後4時まで)
- 休館：日曜日・祝日／夏季休業(8月11日～8月16日)／年末年始(12月28日～1月4日)／大学入学共通テスト試験日並びに前期日程試験日及び後期日程試験日※原則／メンテナンス休館／臨時休館

総合健康センター

ここからからだの応援団

総合健康センターは、愛媛大学の学生及び教職員が在学・在職中、心身ともに健康で充実した生活が送れるように援助する施設です。健康診断、健康相談、こころの相談、産業保健相談、健康教育など幅広い活動を行いながら、生涯にわたり健康なライフスタイルを保てるようお手伝いしています。各種の身体測定機器の利用や、健康医学に関する書籍・資料などの閲覧も可能です。また青年期から中高年期にかけての生活習慣病予防と健康増進に関する調査研究も行っています。

VISION及び戦略を達成するために最近設置した組織

総合戦略府

時代が求めるミッションを実現する
経営戦略の立案

総合戦略府は、新たな価値観に基づいた社会システムの再構築に係わる、本学の「ビジョン」を構想しつつ、国、県、経済界などの今後の動向や施策に関する情報収集を行い、全国的視点で本学の役割を明確化した上で、実データに基づいた本学の状況分析等を通じ、全学的かつ総合的視点から、本学の経営戦略を検討、策定することを目的とし、令和4年4月に設置されました。

本学では、教育、研究・学術、社会連携、国際連携を担う4つの機構が、地域にある大学として期待される諸機能を分担していますが、総合戦略府は、これらの4機構とは別に、学長の直下に位置づけられており、より俯瞰的な立場から本学のミッションを見定め、その実現に向けた経営戦略の立案を行っています。

ダイバーシティ推進本部

構成員一人一人が個性を輝かせ、
能力を発揮できる大学を目指して

ダイバーシティ推進本部は、多様な職員が持てる能力を最大限に発揮させることにより、大学全体及び各組織の総合的ポテンシャルを向上させることを目的に設立した組織です。子育て世代の若手研究者や病気・介護等の多様な個別事情をもつ研究者を支援する制度、女性研究者ネットワークの構築、学内保育所と長期休暇中の学童保育所の開設など、多様な制度を整備するとともに、学長裁量経費により、若手教員や女性教員を積極的に採用する取組を行うなど、性別、年齢、国籍、障がいの有無、性的指向・性自認、人種、民族、文化、宗教などの違いにかかわらず、互いに尊重し協働しあえる場を提供し、ダイバーシティをより一層推進するための取組を行っています。

SDGs推進室

持続可能な地域社会や
国際社会の実現を目指して

SDGs推進室は、①大学における推進活動の土台作り、②地域や世界に向けたSDGs推進活動、③地域や世界に向けた啓蒙・教育活動、④学外に向けた活動成果のアピールを目的として、学長直轄の下で令和元年10月に設置されました。本推進室は、これらの目的を達成すべく、SDGs達成に向けて学内外における活動強化を図りつつ、持続可能な社会の実現に貢献しています。今日、社会変革の時代を迎えて、本学の特色・強みを大いに活かしつつ、地域や国際のステークホルダーと連携強化を図りながら、環境・社会・経済分野における統合的取組を推進・支援することで、社会課題に立ち向かい、解決へと導く貢献をしていきます。

DX推進室

学び方、究め方、働き方の変革へ

本学が取り組むべきDX (Digital Transformation) について全学的視点から議論し、「教育系」「学術・研究系」「大学運営業務系」の三大分野において、三位一体となってデジタル技術を活用した大学活動の変革を推進することを目指して、令和3年10月にDX推進室を組織しました。DX推進室では、全学的なデジタル技術活用に関する方針の見直しを行い、デジタル人材の育成とICT設備に対する投資によるデジタル変革を進めることで、新たな教育・研究価値の創造と業務運営の効率化に関する様々な活動を行います。これらの活動の成果を地域に還元することで、愛媛大学が地域のSociety5.0化の中核組織となることを目指しています。

次世代科学人材育成室

未来の科学の発展を担う
人材の発掘と育成

令和4年4月に発足した次世代科学人材育成室は、未来の科学の発展を担う人材の発掘と育成を行うことで、地域の持続的発展に必要な科学人材の育成に貢献します。このために、初等中等教育機関等と連携して実施する関連事業を統括し、実施にあたって全学的に必要な支援を行っています。具体的には、①グローバルサイエンスキャンパス (GSC) 後継事業、ジュニアドクター育成塾事業及びえひめサイエンスリーダースキルアッププログラムの実施や担当者支援、②附属高等学校のワールド・ワイド・ラーニング (WWL) 事業、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業及びその後継事業等への協力や担当者支援を統括し、それぞれの取組の有機的な連携を図っています。

学部、大学院等
沿革
組織図等
役員等一覧、教職員数
志願者数及び入学者数
教育課程と学生数等
卒業生、修了者の進路状況
学位授与者
寄附講座、設置状況
大学の財政
国際交流
連携交流
図書館
医学部 附属病院
センター！施設等
VISIONの「戦略的イノベーション」
体育施設、福利厚生施設等
土地建物所在地、電話番号
施設位置図
施設記号、学年暦

体育施設・福利厚生施設等

▶ 体育施設

	城北地区	持田地区	樽味地区	重信地区	山越地区
体 育 館	第1体育館 2,260㎡ 大体育室 1,157㎡ 小体育室 298㎡ 柔剣道場 325㎡ ホール・附室等 480㎡ 第2体育館 1,879㎡ トレーニング室等 955㎡ 体育室 924㎡ 第3体育館 1,630㎡ メインアリーナ 802㎡ サブアリーナ等 828㎡ 弓道場 126㎡	附属小学校 体育館 919㎡ 附属中学校 体育館 962㎡ 附属特別支援学校 体育館 450㎡	附属高等学校 体育館 1,328㎡	医学部 体育館 1,058㎡ 武道場 362㎡	
運 動 場	運動場 4,393㎡	附属小学校 運動場 5,000㎡ 附属中学校 運動場 8,000㎡ 附属特別支援学校 運動場 1,885㎡	附属高等学校 運動場 7,700㎡	医学部 運動場 14,117㎡	野球場 陸上競技場 サッカー場 ラグビー場 馬場 小運動場 63,748㎡
球技コート(屋外)	テニスコート 10面	テニスコート 4面	テニスコート 4面	テニスコート 4面	
水 泳 プ ール	50m×8コース 1基	25m×7コース (附小、附中) 2基 20m×5コース (附特別支援) 1基			
そ の 他	ボート艇庫(梅津寺) 258㎡	ヨット艇庫(伊予) 238㎡			

▶ 福利厚生施設

城北地区	樽味地区
大学会館 3,237㎡ 食堂(750席)、 集会室、職員談話室	農学部会館 941㎡ 集会室、食堂(230席)、 売店、理髪店
大学会館横売店 506㎡ 愛大ショップえみか 339㎡ 校友会館 1,036㎡ カジュアルレストラン(94席)	ユーカー会館 577㎡ 宿泊室(洋室)
南加記念ホール 428㎡	
職員会館 1,133㎡ 宿泊室(洋・和室)、 会議室、総合資料室	
課外活動第1共用施設 1,008㎡ 課外活動第2共用施設 864㎡ 課外活動第3共用施設 950㎡ 教育学部課外活動施設 174㎡	重信地区 コミュニティハウス 1,669㎡ 食堂(249席)、談話室、 売店、書店、 会議室、部室 職員福利棟 257㎡

▶ 研修施設等

施設名	収容定員(人)	面積(㎡)	所在地
山越研修所	50	384	松山市山越4丁目11番10号 ☎(089)925-0670
日常生活訓練施設「みかんの家」	30	461	松山市北斎院町津田山乙223番 ☎(089)925-9092
農学部附属農場学生宿泊施設	46	267	松山市八反地甲498番地 ☎(089)993-1636
農学部附属演習林学生宿泊施設	40	446	松山市大井野町乙145番2 ☎(089)977-5932

▶ 学生宿舎等

施設名	収容定員(人)	面積(㎡)	所在地
御幸学生宿舎	男 295 女 177	10,514	松山市御幸2丁目3番15号
拓翠寮	男 50	995	松山市樽味3丁目4番13号
国際交流会館	単身 30 世帯 16 (4人×4室)	993	松山市鷹子町40番地
学生・研修医宿舎(あいレジデンス)	学生用 1R 60戸 研修医用 1K 16戸・1LDK 8戸 非常勤講師用 ゲストルーム 2戸	2,600	東温市志津川454



南加記念ホール



第3体育館



御幸学生宿舎

学部・
大学院等

沿
革

組織図等

教員等一覧
教職員数

志願者数及び
入学者数

教育課程
学生数等

卒業生
進路状況

学位授与者

寄附講座・
寄附研究部門
設置状況

大学の財政

国際交流

連携交流

図書館

医学部
附属病院

センター！
施設等

VISONIX
職業実践型
産学連携施設

体育施設
福利厚生
施設等

土地建物
所在地・
電話番号

施設位置図

施設概要

学生数

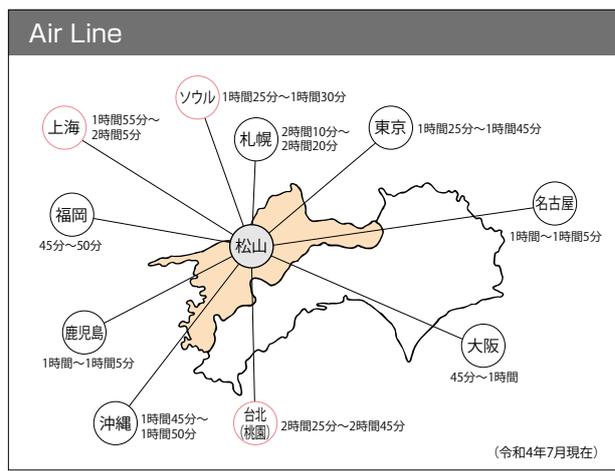
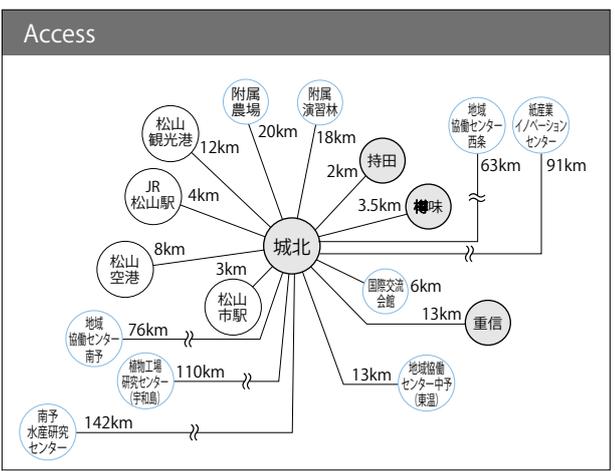
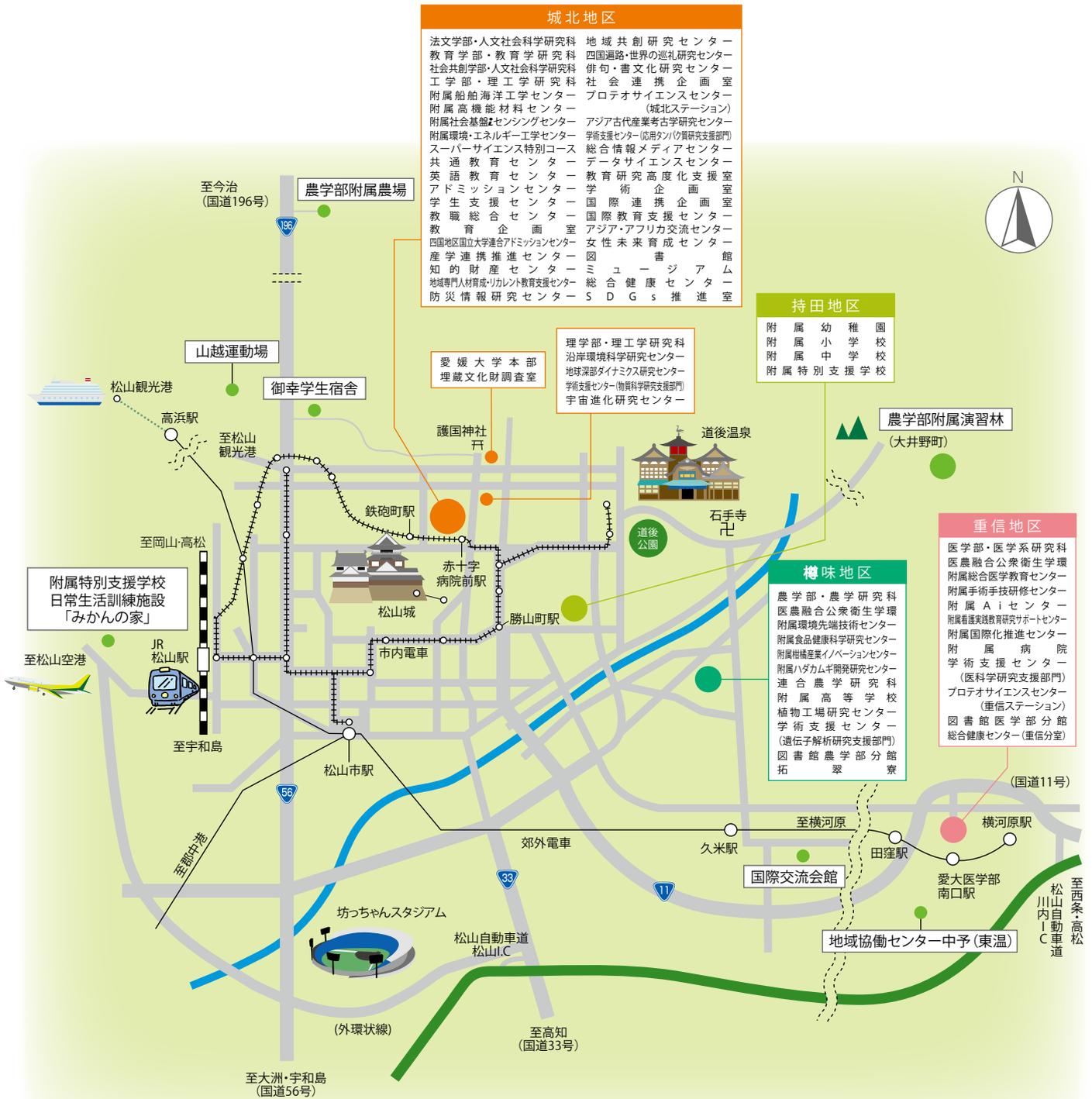
土地・建物・所在地・電話番号

》土地・建物・所在地・電話番号

※建物及び土地欄の()内は借地等の面積を外数で示す。令和4年5月1日現在

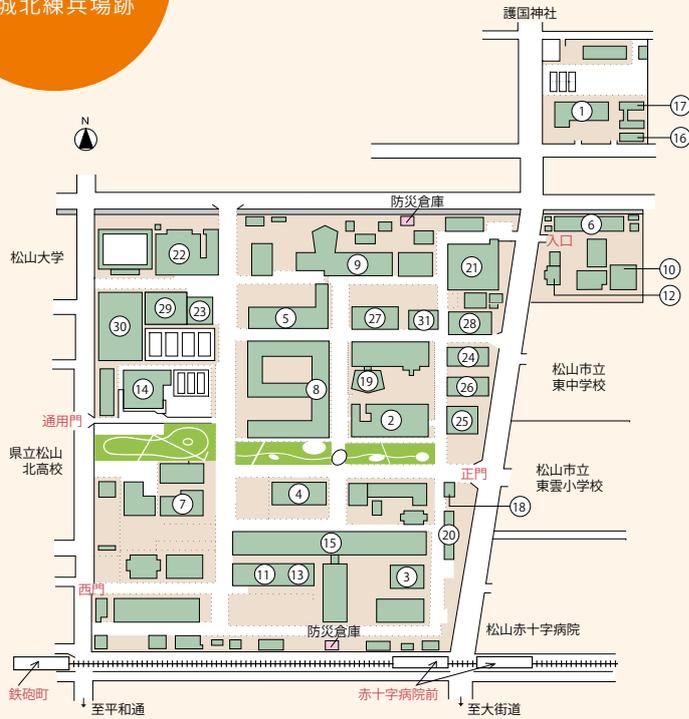
	建物(延)	土地	住 所	電話番号	
城北地区	本部 本部管理棟、職員会館、埋蔵文化財調査室	7,002㎡	16,230㎡	〒790-8577 松山市道後樋又10番13号	☎ (089) 927-9000 (代)
	法学部・人文社会科学研究科 法学部本館、四国通商・世界の巡礼研究センター他	5,696㎡	120,504㎡	〒790-8577 松山市文京町3番	☎ (089) 927-9000 (代)
	教育学部・教育学研究科 教育学部本館、教職総合センター、アクセシビリティ推進室、女性未来育成センター、俳句・書文化研究センター、学内保育所「えみかキッズ」他	17,288㎡			
	工学部・理工学研究科 工学部本館、産学連携推進センター	35,639㎡			
	社会共創学部本館／総合研究棟2 社会共創学部、工学部、法学部、地域共創研究センター	9,180㎡			
	図書館 図書館、教育学生支援部、共通教育センター、学生支援センター他	8,740㎡			
	愛大ミュージズ ミュージアム、国際連携支援部、国際連携企画室、国際教育支援センター、アジア・アフリカ交流センター、英語教育センター、四国地区国立大学連合アドミッションセンター、教育企画室、総合健康センター、スーパーサイエンス特別コース、アジア古代産業考古学研究センター、SDGs推進室	9,062㎡			
	共通講義棟A・B・C、グリーンホール	8,657㎡			
	総合教育棟1	925㎡			
	総合情報メディアセンター、データサイエンスセンター	3,587㎡			
	プロテオサイエンスセンター(城北ステーション)	1,130㎡			
	学術支援センター(応用タンパク質研究支援部門)	1,730㎡			
	社会連携推進機構 社会連携支援部、産学連携推進センター、知的財産センター、地域専門人材育成・リカレント教育支援センター、防災情報研究センター	1,136㎡			
	その他 南加記念ホール、校友会館、えみかショップ、E.U. Regional Commons、体育館他	19,775㎡			
理学部・理工学研究科 沿岸環境科学研究センター 地球深部ダイナミクス研究センター 宇宙進化研究センター 学術支援センター(物質科学研究支援部門)	22,483㎡	15,397㎡			
小 計	152,030㎡				
重信地区	医学部・医学系研究科 医学部本館、附属総合医学教育センター、附属手術技研修センター他	38,905㎡	191,168㎡	〒791-0295 東温市志津川454	☎ (089) 964-5111 (代)
	附属病院 附属病院、地域医療支援センター他	80,360㎡			
	図書館医学部分館	1,851㎡			
	学術支援センター(医科学研究支援部門)	6,007㎡			
	学生・研修医宿舎	2,600㎡			
	職員宿舎 職員宿舎、看護師宿舎	9,479㎡			
小 計	139,202㎡				
樽味地区	農学部・農学研究科 農学部本館、図書館農学部分館他	22,985㎡	82,090㎡	〒790-8566 松山市樽味3丁目5番7号	☎ (089) 946-9803 ☎ (089) 946-9910 ☎ (089) 946-9757
	連合農学研究科	1,320㎡			
	学術支援センター(遺伝子解析研究支援部門)	1,760㎡			
	環境産業研究施設	1,958㎡			
	植物工場研究センター	3,418㎡			
	拓翠寮 附属高等学校	995㎡ 13,343㎡			
小 計	45,779㎡		〒790-8566 松山市樽味3丁目2番40号	☎ (089) 946-9911	
持田地区	心理臨床相談室他	586㎡	65,933㎡	〒790-0855 松山市持田町1丁目5番22号	☎ (089) 913-7863 ☎ (089) 913-7857 ☎ (089) 913-7861 ☎ (089) 913-7840・7841 ☎ (089) 913-7891
	附属幼稚園	1,038㎡			
	附属小学校	5,841㎡			
	附属中学校	7,079㎡			
	附属特別支援学校	2,983㎡			
	小 計	17,527㎡			
その他	山越屋外運動場附属施設	833㎡	66,916㎡	〒791-8013 松山市山越4丁目11番10号	☎ (089) 993-1636 (代) ☎ (089) 977-5932
	御幸学生宿舎	10,514㎡	7,363㎡	〒790-0824 松山市御幸2丁目3番15号	
	附属特別支援学校津田山実習地	619㎡	14,374㎡	〒791-8031 松山市北斎院町津田山	
	附属農場	4,294㎡	187,723㎡	〒799-2424 松山市八反地甲498番地(米野、大井野、東野)	
	附属演習林	1,106㎡	3,843,759㎡	松山市溝辺町乙298番地	
	附属高等学校溝辺実習地	81㎡	7,633㎡	〒791-0101 松山市畑寺町丙47番2	
	附属高等学校畑寺実習地	66㎡	19,218㎡	〒790-0912 松山市東方町	
	農学部東方実習地	(213㎡)	3,911㎡	〒791-1123 松山市東方町(北吉井、東長戸)(梅津寺、伊予)	
	職員宿舎	7,757㎡	15,006㎡	〒790-0925 松山市鷹子町40番地	
	艇庫	506㎡	(901㎡)	〒798-4292 南宇和郡愛南町船越1289番地1	
	国際交流会館	999㎡	1,340㎡	〒798-4206 南宇和郡愛南町内泊25番地1	
	南予水産研究センター(西海支所内)	(912㎡)			
	〃(うみらいく愛南内)	(1,089㎡)			
	紙産業イノベーションセンター	691㎡ (520㎡)	(2,267㎡)	〒799-0113 四国中央市妻島町乙127	
	地域協働センター西条	(180㎡)		〒793-0003 西条市ひうち1番地16	
	地域協働センター南予	(284㎡)		〒797-0015 西予市宇和町卯之町2丁目24	
	地域協働センター中予(東温)	(78㎡)		〒791-0212 東温市田窪300番地2	
	植物工場研究センター	1,313㎡	(22,447㎡)	〒798-3303 宇和島市津島町近家1651番34	
	柑橘産業イノベーションセンター南予サテライト	(22㎡)		〒799-3742 宇和島市吉田町法花津7-115	
	森林環境管理特別コース	(270㎡)	(5㎡)	〒791-1205 上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	
	防災情報研究センターアーバンデザイン研究部門	(192㎡)		〒790-0005 松山市花園町4番地9	
	その他	(766㎡)	(23㎡)		
小 計	28,779㎡	4,167,243㎡		☎ (089) 976-1203 ☎ (0895) 82-1022 ☎ (0895) 73-7111	
合 計	383,317㎡	4,658,565㎡		☎ (0897) 47-8478 ☎ (0894) 62-0595 ☎ (089) 964-2330 ☎ (0895) 32-1101	
借 用 計	4,526㎡	25,643㎡		☎ (089) 968-2920	

施設位置図



施設配置・学年暦

城北地区 旧城北練兵場跡



市内電車環状線

「赤十字病院前」又は「鉄砲町」下車
(松山市駅から約15分) 北へ徒歩2〜5分

- ① 大学本部棟 (研究支援部・基金室・総務部・財務部・施設基盤部・監査室)
- ② 教育学生支援部、図書館、学生サービスステーション、共通教育センター、学生支援センター
- ③ 社会連携支援部、産学連携推進センター、知的財産センター、地域専門人材育成・リカレント教育支援センター、防災情報研究センター、地域共創研究センター、四国通商・世界の巡礼研究センター、俳句・書文化研究センター 他
- ④ 法文学部・人文社会科学研究科
- ⑤ 教育学部・教育学研究科
- ⑥ 理学部・理工学研究科
- ⑦ 工学部・理工学研究科
- ⑧ 英語教育センター、教育企画室、共通教育センター、セクシュアル・ハラスメント等相談室 (学生)、ピア・ルーム、アジア古代産業考古学研究センター、国際連携支援部、国際連携企画室、国際教育支援センター、アジア・アフリカ交流センター、ミュージアム、総合健康センター、四国地区国立大学連合アドミッションセンター、SDGs推進室
- ⑨ 教職総合センター
- ⑩ 沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、宇宙進化研究センター
- ⑪ プロテオサイエンスセンター城北ステーション
- ⑫ 学術支援センター (物質科学研究支援部門)
- ⑬ 学術支援センター (応用タンパク質研究支援部門)
- ⑭ 総合情報メディアセンター、データサイエンスセンター、放送大学愛媛学習センター
- ⑮ 沿岸環境科学研究センター、ミュージアム、社会共創学部・人文社会科学研究科、工学部
- ⑯ 埋蔵文化財調査室
- ⑰ 職員会館
- ⑱ 守衛室
- ⑲ グリーンホール
- ⑳ E.U. Regional Commons
- ㉑ 大学会館 (生活協同組合、ショップ、食堂)
- ㉒ 第1体育館、武道館
- ㉓ 第2体育館
- ㉔ 愛大ショップ えみか
- ㉕ 南加記念ホール
- ㉖ 校友会館
- ㉗ 女性未来育成センター、アクセシビリティ支援室、学内保育所「えみかキッズ」
- ㉘ 城北事務センター1 (入試課・経理調達課)、アドミッションセンター
- ㉙ 第3体育館
- ㉚ 立体駐車場
- ㉛ 城北事務センター2 (就職支援課)

重信地区



郊外電車(横河原行き)
愛大医学部南口下車 (松山市駅から約30分)
北へ徒歩5分

郊外バス (川内方面行き又は新居浜方面行き)
北吉井小学校前又は愛大病院前下車
(松山市駅から約35分)

- ① 医学部本館、プロテオサイエンスセンター重信ステーション
- ② 基礎・臨床校舎
斜線部分が基礎・臨床校舎です。
- ③ 病理解剖臨床講義棟
- ④ 臨床研究棟
- ⑤ 学術支援センター (医学研究支援部門)
- ⑥ 学術支援センター (動物実験施設・RI実験施設)
- ⑦ 看護学科校舎
- ⑧ 図書館医学部分館
- ⑨ 慰霊碑
- ⑩ 中央機械室
- ⑪ 医学部コミュニティハウス
- ⑫ 体育館
- ⑬ 体育用具・更衣室
- ⑭ 武道場
- ⑮ 重信職員宿舎
- ⑯ 総合教育棟
- ⑰ 附属病院1号館
- ⑱ 附属病院2号館
- ⑲ 外来棟
- ⑳ 病歴棟
- ㉑ MRI棟
- ㉒ 管理棟、総合健康センター重信分室
- ㉓ 車庫
- ㉔ 総合学習棟
- ㉕ 低侵襲手術トレーニング施設
- ㉖ 院内保育所「あいあいキッズ」
- ㉗ 附属病院3号館
- ㉘ 職員福利棟
- ㉙ 地域医療支援センター
- ㉚ 学生・研修医宿舎「あいレジデンス」
- ㉛ 人工関節開発支援室
- ㉜ 第一感染症病床施設
- ㉝ 愛信会
- ㉞ 多目的棟
- ㉟ 多用途型トリアージ施設

令和4年7月1日現在

樽味地区

旧愛媛県立
松山農科大学跡

市内バス8番線(東野経由)
愛大農学部前下車(松山市駅から約16分)



- ① 農学部本館
- ② 農学部2号館
- ③ 農学部3号館
- ④ 大講義室
- ⑤ 三科実験室
- ⑥ 農業工学実験室
- ⑦ 植物工場研究センター実験棟
- ⑧ 農学部実験室
- ⑨ 植物工場研究センター研究・研修棟
- ⑩ 環境産業研究施設(三浦記念館)
- ⑪ RI実験施設
- ⑫ 学術支援センター(遺伝子解析研究支援部門)
- ⑬ 図書館農学部分館
- ⑭ 連合農学研究科
- ⑮ 農学部会館
- ⑯ ユーカリ会館
- ⑰ 拓翠寮
- ⑱ 附属高等学校
- ⑲ 附属高等学校体育館
- ⑳ 太陽光利用型植物工場A
- ㉑ 太陽光利用型植物工場B
- ㉒ 太陽光利用型植物工場C
- ㉓ 農学研究科附属食品健康科学研究センター
- ㉔ 農学研究科附属柑橘産業イノベーションセンター
- ㉕ 高校課外活動施設

持田地区

旧制
松山高等学校跡

市内電車環状線
勝山町下車(松山市駅から約10分)
東へ徒歩10分

市内バス10番線
附属中学校前下車
(松山市駅から約23分)



- ① 附属幼稚園本館
- ② 附属幼稚園園舎
- ③ 附属小学校本館
- ④ 附属小学校校舎
- ⑤ 附属小学校・心理臨床相談室
- ⑥ 附属小学校体育館
- ⑦ 附属小学校プール
- ⑧ 附属中学校本館
- ⑨ 附属中学校体育館
- ⑩ 附属中学校音楽教室
- ⑪ 附属中学校プール
- ⑫ 附属特別支援学校校舎
- ⑬ 附属特別支援学校体育館
- ⑭ 附属中学校講堂「章光堂」(旧松山高等学校講堂)
- ⑮ 附属学校園(持田)チーム
- ⑯ 附属特別支援学校車庫
- ⑰ 多目的教室棟
- ⑱ 附属小学校多目的室
- ⑲ 附属中学校部室

令和4年度 学年暦

4月 1日	前学期開始	10月14日	連合農学研究科入学式
4月 6日	入学式	11月11日	開学記念日
4月11日	連合農学研究科入学式	12月24日～1月7日	冬季休業
8月 7日～9月30日	夏季休業	3月20日	連合農学研究科学位記授与式
9月20日	連合農学研究科学位記授与式	3月24日	卒業式・学位記授与式
9月23日	前学期終了	3月31日	後学期終了
9月24日	後学期開始		



E.U. Regional Commons (愛称：ひめテラス)

令和4年4月に愛媛大学城北キャンパスに新たに設置された「E.U. Regional Commons (イー・ユー・リージョナルcommons)」。愛称を公募し、学内外から200件を超える応募作品の中から、「ひめテラス」に決定しました。「ひめテラス」は、本学医学部の学生が考案したもので、「ひめ」は愛媛大学をイメージし、「テラス」は愛媛大学から世界に向けて発信するイメージで「照らす」にかけてられています。また、この「ひめテラス」が、学生だけでなく、地域や様々な分野の人々とのつながりを持つ空間となり、ここで生まれた出会いや交流、意見やアイデア等が、愛媛から日本や世界を照らすイノベーション拠点になってほしいという願いが込められています。

屋外には、どなたでも自由に利用できるカフェスペースを設けており、キッチンカーの出店による食を通じた出会い・交流の場を提供します。建物外壁には大型のLEDビジョンを設置し、本学における教育研究活動や学生による諸活動のほか、地域の情報などの様々なコンテンツを配信しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。